

建産連ニュース

一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

'12/4

No. 132



新河岸川の桜（川越市）

建産連の

SLOGAN

活動指標

- 一、建設産業の果すべき社会的使命の重要性を自覚し、この事業を通じて県民福祉の増進に寄与する。
- 一、建設産業全体が連帯協調し、建設産業の社会的地位の向上に努める。
- 一、建設産業の経営体質の改善を図り、労働生産性の向上に努める。
- 一、総合工事業と専門工事業間の新しいパートナーシップを確立し、企業活動の活性化を図る。
- 一、建設産業の職場環境の改善と作業の安全を図るとともに、建設産業従事者の福祉向上に努める。

建産連ニュース・目次

表紙写真説明

新河岸川の桜

新河岸川は江戸と川越の輸送路として活用された河川である。
川越市内の新河岸川には、何カ所か桜の良いポイントがあり、菜の花と桜の花のコラボレーションにより美しさを演出、4月には見物客でにぎわう。

◆巻頭言	「菊芋パワーで活力再生」真下恵司……………	2
◆行政情報		
	1. 平成24年度埼玉県当初予算の概要と重点施策について……………	3
	2. スマート街区先導モデル事業について……………	11
	3. 道路照明灯のLED化について……………	15
	4. 埼玉県総合評価方式の取り組み……………	18
◆連合会の動き		
	1. 新年あいさつ回りを実施……………	22
	2. 建設産業講演会開催……………	22
	3. 実務者向け電子納品PC基礎セミナー開く……………	23
	4. 建設産業研修会開催……………	23
	5. 東日本大震災対応で知事より感謝状……………	24
	6. 4月1日より一般社団法人に移行……………	24
	7. 理事会・委員会報告……………	25
◆連載	愛すべき土木の人たち（その26） ——市川正三——……………	28
◆県内経済の動き（ぶぎん地域研究所）……………		33
◆建産連だより		
	会員団体の動き……………	35
◆連合会日誌……………		37

巻頭言

菊芋パワーで活力再生



真下 恵 司

私事の話で恐縮ですが、このたび菊芋を原材料とした健康食品「畑のイヌリン」の販売を開始しました。

4年前、町の有志5人で「株式会社菊芋」を立ち上げ、準備を進めてまいりました。開発当初はペースト状を試みましたが保存が難しい。次に粉状にしましたが飲みにくい。試行錯誤を重ねた結果、現在の顆粒状に至りやっと製品化にこぎつけた次第です。

菊芋の主成分イヌリンは、腸内で糖の吸収を抑制し、血糖の上昇を抑えるため、インスリンの分泌能力の回復につながり、糖尿病に効果があることが医療機関の実験においても立証されています。特に、多くの国民が糖尿病といわれるハンガリーでは、国をあげて菊芋の栽培と摂取を進め、大きな成果を上げたと言われています。

北アメリカ原産のキク科の植物で、大昔はインディアンが食用としていたそうです。夏にはかわいい黄色い花を咲かせ、地中に塊茎（イモ）を作ります。

現在、本庄市周辺の休耕田3ヵ所（約10反）で栽培を行い、1年間で約6トンを生産しております。2月から3月にかけて収穫し、4月には来年年用として種芋を植えます。寒さにも強く、肥料をやる必要がないという利点もある反面、保存がきかないという難点もあります。このため製品化は食品専門会社に委託しています。

余談ですが昨年10月16日、テレビ朝日の報道ステーションSUNDAYを観ておりましたら、「自分と子供を放射能から守るには」という集いを取り上げておりました。その中で、ベラルーシのベルラド放射能安全研究所副所長のウラジーミル・バベンコ氏が、母親の子供達に何を食べさせたら？という質問に、菊芋が良いと答えており、ビタミンとペクチンが豊富で、特にペクチンには体内の放射能セシウムを排出させる効果があると説明しておりました。

「糖尿病だけでなく、元気のない建設業の特効薬に変身してくれたら」と、時々思うこともありますが、まだまだ商いというレベルに至っておりません。もちろん、将来売り上げが大きくなれば、自社の事業の一部に取り込めるのではと、淡い期待を寄せております。何よりも、増えつつある休耕田の再利用や、我が街の医療費負担の軽減につながれば、少しは社会のお役に立てるのでは？。

自己満足であります。もう少し頑張ってみようと思います。

（社団法人埼玉県建設業協会会長）

行政情報 1

埼玉県24年度当初予算案

一般会計 1兆6777億円 (0.7%減)

投資的経費は8.5%減

県の24年度当初予算(案)一般会計総額は、前年度当初比0.7%減の1兆6777億2200万円となった。特別会計と企業会計を合わせた総額は、2兆3974億8702万円と同2.6%の増。歳出款別では土木費が8.2%減の1125億9776万円と100億円以上の減額となり、性質別の投資的経費でも8.5%減の1513億円(前年比141億円減)となった。

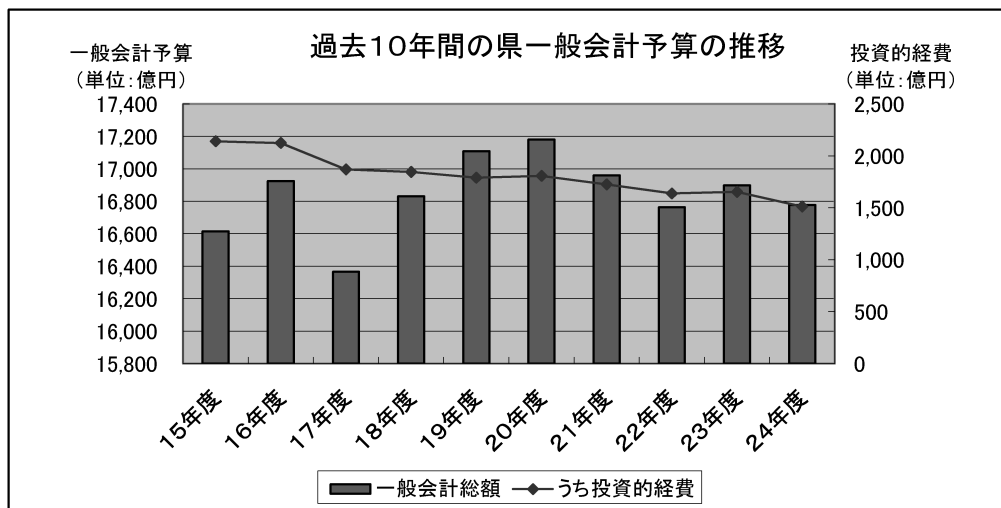
24年度の予算編成に際しては、重点政策に安心確立・成長実現・自立自尊の埼玉を掲げ、そのための効果的な予算配分を行った。投資的経費はマイナスとなったものの、東日本大震災を踏まえ防災対策を重点化し、維持修繕の割合は前年度より1.3ポイント増加。公共事業の4分の1近くを維持関係費に充てる。県債は公共事業や県有施設の耐震改修、防災拠点高校の耐震化など、緊急性および必要性の高い事業に活用す

る。

建設関連の主なものは、「大規模災害への備え」で、大宮合同庁舎など県有建築物耐震化に6億8600万円、緊急輸送道路上の橋梁耐震補強

(単位：億円)

年 度	一般会計総額	うち投資的経費
15年度	16,615	2,141
16年度	16,925	2,125
17年度	16,366	1,871
18年度	16,831	1,847
19年度	17,108	1,790
20年度	17,181	1,807
21年度	16,959	1,726
22年度	16,764	1,639
23年度	16,899	1,654
24年度	16,777	1,513



に約12億円、ゲリラ豪雨からの浸水被害軽減対策に20億6100万円、新規に水門の耐震診断7200万円、流域下水道施設の耐震化およびマンホール浮上対策などに18億円を計上。「新エネルギー埼玉モデルの構築」では、埼玉エコタウンプロジェクト推進支援費用で市町の策定費を助成。道路照明灯のLED化に2億7000万円、県有施設エコオフィス化推進に2億3400万円が充てられる。「みどりと川の再生」については、川のまると再生プロジェクトを新規に取り組むほか、新座市・朝霞市の黒目川など6河川と、4農業

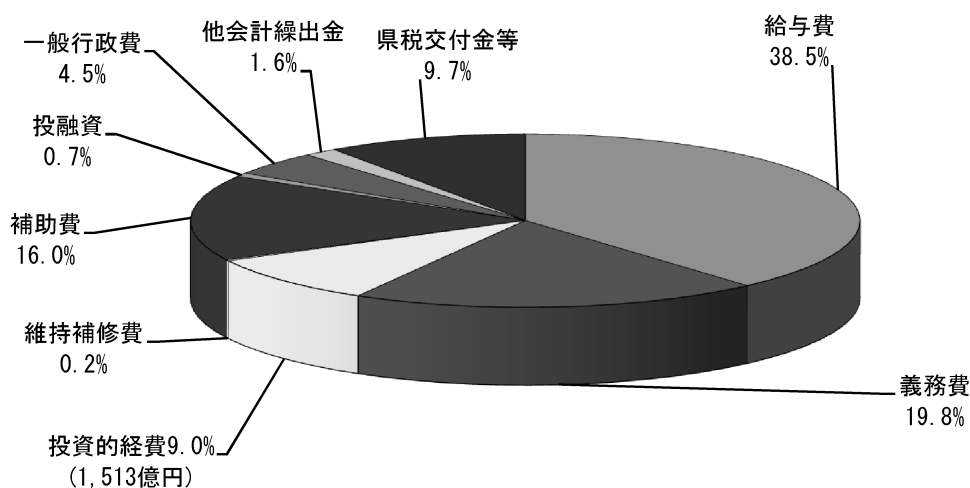
用水を対象に14億7900万円を投入。このほか合流式下水道の改善対策推進に22億3800万円が計上された。「健康・介護の安心」および「医療の安心」では、特別養護老人ホーム整備促進38億3800万円、介護基盤緊急整備41億2500万円のほか、新都心8-1A街区への医療拠点事業として123億1900万円を盛り込み、病院事業用地取得や小児医療センターの移転新築設計などに充てる。

公営企業会計にも大型の予算が組まれており、荒川横断送水管路更新事業に12～16年継続で総

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
給与費	646,651,154	38.5	657,306,953	38.9	△10,655,799	△1.6
義務費	332,597,591	19.8	318,321,253	18.8	14,276,338	4.5
投資的経費	151,324,759	9.0	165,445,234	9.8	△14,120,475	△8.5
維持補修費	2,936,744	0.2	2,980,127	0.2	△43,383	△1.5
補助費	267,445,485	16.0	264,071,976	15.6	3,373,509	1.3
投融資	12,211,911	0.7	14,126,092	0.9	△1,914,181	△13.6
一般行政費	74,984,164	4.5	77,210,539	4.6	△2,226,375	△2.9
他会計繰出金	26,987,055	1.6	28,490,523	1.7	△1,503,468	△5.3
県税交付金等	162,583,137	9.7	161,988,303	9.5	594,834	0.3
合計	1,677,722,000	100.0	1,689,941,000	100.0	△12,219,000	△0.7

平成24年度一般会計予算案歳出性質割合



額65億7086万円、第一次送水管路更新事業に12～15年で総額65億8393万円を投入するほか、杉戸屏風深輪産業団地に3カ年継続で52億5960万円が盛り込まれた。また、産業団地整備支援調査費として6000万円が予算化された。

そのほか懸案となっている西部地域振興ふれあい拠点施設整備費には、12年度分で11億4700万円、つくばエクスプレス沿線地域整備推進に52億3700万円、県営公園整備に32億3800万円、新たな森づくり推進費1億1700万円、熊谷市への農業大学移転整備費20億1900万円（12～14年度建設工事）、圏央道インターチェンジへのアクセス道路整備27億5800万円、認可保育所整備促進37億9400万円などが計上された。

各部局別の予算は次のとおり。

【県土整備部】

一般会計予算に対前年度比8%減となる866億8987万円を計上。幹線道路ネットワーク構築に56億円を計上したほか、ゲリラ豪雨から都市を守る治水対策推進に20億6140万円、圏央道イ

ンターチェンジへのアクセス道路整備に27億5820万円を盛り込んだ。新規事業では道路照明のLED化推進に2億7000万円を確保、まちのシンボルロード整備に1億3120万円、災害時サポートロード整備に9696万円を。川の再生推進では、川のまるごと再生プロジェクトに12億2067万円を投入する。

圏央道インターチェンジへのアクセス道路整備事業では、産業集積が進む圏央道周辺の交通の利便性を高めるとともに、圏央道県内全線開通の波及効果を県内全域に行き渡らせる。重点整備対象は圏央道から概ね10kmの範囲で、圏央道へのアクセス強化に資する関連道路16路線19カ所が対象。

橋梁の耐震補強推進には12億円を計上、災害時の緊急輸送道路上の橋梁132カ所について、15年度までに耐震化を実施するほか、複合災害(地震・洪水)に備えた緊急対策では、水害による二次災害を未然に防ぐため、水門の耐震対策を推進する。

川のまるごと再生プロジェクトは、これまで

埼玉県24年度当初予算案の内訳

一般会計歳出款別

(単位：千円、%)

款別	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,110,817	0.2	3,262,795	0.2	△151,978	△4.7
総務費	88,022,943	5.2	101,108,028	6.0	△13,085,085	△12.9
民生費	284,724,428	17.0	274,253,499	16.2	10,470,929	3.8
衛生費	55,821,389	3.3	57,665,566	3.4	△1,844,177	△3.2
労働費	9,908,675	0.6	11,357,414	0.7	△1,448,739	△12.8
農林水産業費	23,620,800	1.4	24,815,001	1.5	△1,194,201	△4.8
商工費	18,298,912	1.1	21,654,568	1.3	△3,355,656	△15.5
土木費	112,597,760	6.7	122,692,225	7.2	△10,094,465	△8.2
警察費	140,149,456	8.4	142,887,936	8.5	△2,738,480	△1.9
教育費	535,371,865	31.9	539,398,338	31.9	△4,026,473	△0.7
災害復旧費	62,620	0.0	17,230	0.0	45,390	263.4
公債費	251,148,277	15.0	240,345,482	14.2	10,802,795	4.5
諸支出金	154,384,058	9.2	149,982,918	8.9	4,401,140	2.9
予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合計	1,677,722,000	100.0	1,689,941,000	100.0	△12,219,000	△0.7

のスポット的な水辺再生から、まちづくりと一体となって線や面に広がりをもつ川の再生に取り組む。事業実施箇所は6河川。

【都市整備部】

一般会計予算は、前年度比9.1%減の259億1930万円、県営住宅事業特別会計は同6.9%増の183億7434万円となった。

一般会計の公共事業予算は、土地区画整理が前年度比0.6%減の16億6600万円（補助・6.7%増の16億700万円、単独・65.1%減の5900万円）、公園（補助）が2.8%減の13億7420万円となっており、合計では16%減の30億4020万円となる。

春日部市への整備が決まった「新たな森」は、実施設計や用地測量などを委託する。県営住宅の建て替えは、2団地207戸を新規着手。このほか、新規事業としては、緊急輸送道路閉塞建築物耐震化の促進、緊急輸送道路上の公共下水道マンホール耐震化の促進、県営公園の防災機能の強化を柱とした震災対策とともに、しらこぼと公園ホワイトビーチの整備、大宮公園小動物園の魅力アップ、既存県営住宅のバリアフリー化を促進する。

【企画財政部】

前年度比2.6%増の総額2714億322万円を予算化。さいたま新都心医療拠点整備費用として一般会計分22億3508万円を盛り込んだ。12年度は測量、土地売買契約を進める。

【総務部】

前年度比0.3%増の2310億9335万円を予算化。私学耐震改修事業として私立学校の安心安全のため、耐震改修費を4高校を対象に助成する。幼稚園の耐震化は、診断費用や工事費の対象を拡充する。県有施設のエコオフィス改修3施設、高効率空調改修1施設を予定、計2億3379万円を計上している。そのほか、自動車税事務所大宮支所庁舎新築に1億2291万円を予算化。

【環境部】

一般会計予算は121億9663万円で前年度比0.5%の増となった。

新規事業では、埼玉エコタウンの推進を掲げ、1億4590万円を計上。また、電力自活住宅などの普及促進、目標設定型排出量取引制度の円滑な運営、彩の国みどりの基金運営と基金を活用した身近なみどりの創出などを進める。

埼玉エコタウンの推進は、再生可能エネルギーを中心とした創エネと、徹底した省エネを市

特別会計（建設関連）

（単位：千円、%）

会計名	平成24年度	平成23年度	比較増減	伸び率
用地事業	2,147,764	1,837,494	310,270	16.9
県営住宅事業	18,374,347	19,737,854	△1,363,507	△6.9

公営企業会計（建設関連）

（単位：千円、%）

会計名	平成24年度	平成23年度	比較増減	伸び率
病院事業	62,018,512	48,457,548	13,560,964	28.0
工業用水道事業	3,415,665	4,069,479	△653,814	△16.1
水道用水供給事業	71,034,857	76,743,727	△5,708,870	△7.4
地域整備事業	8,142,941	8,219,798	△76,857	△0.9
流域下水道事業	58,004,687	65,675,658	△7,670,971	△11.7

町村全体で取り組むことで、エネルギーの地産地消を具体的に進める。

エコタウンプロジェクトの推進では、全体の進行管理や企業参入・事業推進にかかるコンサルティング業務と、事業の具体化のために市町が行う基本計画・実施計画策定への補助を行う。基本計画策定へは、補助率50%で上限150万円、実施計画策定も補助率50%で上限250万円。補助件数はともに3市町。

創エネ・省エネによる地域づくりの支援では、エネルギーの自立に向けて地域の創意工夫により取り組む市町村を支援する。市町村からの提案内容を審査し、補助対象事業を決定する。限度額は1000万円、補助件数は10市町村程度。

【福祉部】

一般会計予算総額は1798億6819万円を計上。介護や福祉の整備・充実の促進を目的とした補助金を中心。子育て支援では、待機児童解消に向けた保育所整備、高齢者支援での特養ホーム整備などを進める。

主な事業は、高齢者支援計画の推進、障害者支援計画の推進、子育て応援行動計画の推進、保育所待機児童対策の推進、放課後児童クラブの充実、特別養護老人ホームなどの整備促進、グループホームなどの整備促進、企業内保育所の整備促進など。

【産業労働部】

前年度比14.6%の大幅ダウン280億864万円を計上。西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業は総額11億4688万円、北部地域振興交流拠点施設事業は950万円、基礎調査などを行う。西部地域振興ふれあい拠点施設整備は、県と川越市の共同事業として2012年度は県市施設の建設工事に着手する。工事期間は12～14年度の3カ年を見込んでいる。また、北部地域振興交流拠点施設事業は、県と熊谷市の共同事業として産業振興と地域活性化を目指して基礎調査を行うもの。

基本構想案策定のための整備推進協議会の開催や、事業用地の測量・調査を実施する。

【農林部】

農業大学校移転整備に20億1868万円を計上。内訳は、工事関係費として継続費を含む19億4101万円、オオタカの生態調査業務委託および付け替え道路などの測量業務に6072万円、関係機関調整費が1694万円となっている。土木および建築の実施設計は11年度で終了し、建築工事のための造成工事は12年度前半、建築工事は同後半に発注される。施設内容は、教室棟、事務棟、講堂、食堂、図書室、情報処理室、直売施設、農産加工施設、学生寮、メインエントランスなど。当初は、11年度中の着工が予定されていたが、予定地にオオタカの生息が確認されたため、12年度に延期された。

農業生産基盤の整備では、ほ場整備6地区で5億3970万円、農道の保全対策2地区で2億1105万円、農道整備および市町村土地改良7地区に1億6201万円が計上された。

また、農業水利施設の整備では、かんがい排水15地区で9億3770万円、農地防災10地区で11億4370万円、その他、農業水利施設整備に関する事業・市町村土地改良区31地区で1億1615万円を予算化。さらに、森林整備加速化・林業再生事業に1億8673万円、木材加工流通施設整備8施設に9250万円、木質バイオマス利用施設整備1施設に1500万円が確保された。

森林・林業基盤整備では、35路線の森林管理道開設、改良、舗装で7億5900万円が、36カ所の山腹崩壊地や荒廃溪流などに治山施設を設置、保安林の間伐や植栽などの実施で5億8223万円を予算化。

川の再生の推進・川のまるごと再生プロジェクト（農業用水）には4地区の生態系に配慮した護岸、親水護岸、遊歩道整備に2億5830万円が計上された。

水と緑のサイクリングロード事業では、1億7000万円を農業用水路沿いの既存自転車・歩行者道について「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」と連携して整備補修する。

農業集落排水の整備では、2地区を対象とした下水処理施設の整備などに1億468万円が盛り込まれている。

【保健医療部】

前年度比7.7%増の1529億9252万円を予算化。衛生研究所の移転改修に2カ年継続で41億6000万円を盛り込んだ。広域災害時の危機管理機能を強化し、効率的な検査体制の実現を図るため、さいたま市内にある衛生研究所を県中央部で、どこからでもアクセス可能な吉見町に移転する。場所は旧吉見高校の建物を改修する。

【危機管理防災部】

前年度比2.2%増の40億956万円となり、地震被害想定調査や旧騎西高校の施設整備などが盛り込まれている。

地震被害想定調査では3959万円を予算化、今後の地域防災計画の改正や、地震防災対策事業に反映させるための基礎資料を得るため、地震被害想定調査を行うもの。地質・地下構造・地形・大規模宅地造成地などの自然条件、建物分布、構造別年代別棟数、人口分布などの社会条件に関する基礎資料の収集・整理、地盤特性把握、震源位置や地震規模想定などに取り組む。検討委員会・ワーキンググループ設置・運営費なども含まれている。

【県民生活部】

前年度比28.7%減の7億185万円。前年度から継続の「未利用施設を活用した文化芸術拠点の整備」で一部新規として、2665万円を計上。NPO法人などが、利用されていない歴史的建造物や空き店舗などを、地域の文化芸術拠点として整備するもので、地域活性化や観光客誘致を図る。

文化芸術拠点整備促進事業は、前年度に引き続き改修工事・内装工事・設備工事、設計など、1件につき250万円を助成するもので、4件分1000万円を確保。また、文化芸術拠点活性化事業は、整備した施設や既存類似施設で開催する年間の文化イベント経費として、1件あたり100万円を助成するもので、6件分600万円が計上されている。

【病院局】

前年度比28%増の620億1851万円を計上。循環器・呼吸器病センターA棟について、医療の高度化に対応すべく基本的方向性や機能を検討する、基本計画策定費1234万円が新規に予算化された。

小児医療センター新病院建設事業には、総額100億8391万円を確保、さいたま新都心8-1A街区に整備し、さいたま赤十字病院と連携し周産期医療と救急救命医療を実施する。新病院の延べ床面積は4万6000㎡、病床数は316の予定。

【教育局】

県立特別支援学校教室不足対策に32億3196万円、県立学校大規模改修に31億4716万円、県立高校再編整備計画推進事業に16億244万円、県立学校体育館整備に6億666万円を計上。

特別支援学校教室不足対策事業は、県東部地域における知的障害特別支援学校の教室不足を解消するため、移転し使用されなくなった旧草加市立松原小学校を改修し、新たな支援学校を設置するもの。高校再編整備計画推進事業では、新たに設置する幸手新校、大井新校、豊岡高校、本庄高校、吉川新校について教育活動に必要な施設・設備の整備を行う。また、12年度は閉校となる玉川工業高校の実習用器具について、ほかの工業高校に移設する。

このほか、新規事業として、県立学校非構造部材耐震対策事業に8500万円、県立学校食堂兼合宿所耐震化事業に3637万円を計上している。

いずれも災害時に地域の中核的な避難施設となる防災拠点校の体育館または食堂兼合宿所について、耐震化を実施することにより、生徒や避難者の安全確保を図る。

【下水道局】

予算総額は前年度比11.7%減の580億468万円となった。下水道の温暖化対策推進に45億9021万円、合流式下水道改善による「川の再生」推進に22億3833万円、下水道施設の震災対策推進に18億252万円を盛り込んだ。また、新規事業として下水道分野における水ビジネスの推進に1280万円が計上された。

「川の再生」推進では、雨天時における河川の水質悪化改善を目指し、合流式下水道の対策に取り組む。事業は荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸の3流域下水道で、2013年までに関係市の対策と並行して、流域下水の対策を完

了させる。12年度は施設の建設工事に着手する。

【企業局】

各資本的支出は、工業用水道事業会計14億8436万円（前年度比31.4%減）、水道用水供給事業会計は288億7719万円（同15.3%減）、地域整備事業会計は75億2115万円（同0.7%減）で、全体で378億8270万円（同13.6%減）と厳しい編成となった。

新規事業として、2012年度から3カ年継続費52億5960万円を投じて杉戸屏風深輪地区産業団地整備に取り組む。田園都市産業ゾーン基本方針に基づいた整備で、12年度は用地買収と実施計画などを進める。

また、水道関係では、送水管路や荒川横断送水管などで管路更新や耐震化を進める。

【警察本部】

24年度予算は1401億4945万円で前年度比マイ

公共事業の予算額

(単位：千円、%)

事業	平成24年度	平成23年度	増減	伸び率
道路	33,345,147	37,313,504	△ 3,968,357	△ 10.6
補助	12,044,000	11,714,000	330,000	2.8
単独	21,301,147	25,599,504	△ 4,298,357	△ 16.8
街路	4,920,118	5,856,000	△ 935,882	△ 16.0
補助	3,129,900	3,348,400	△ 218,500	△ 6.5
単独	1,790,218	2,507,600	△ 717,382	△ 28.6
河川	17,064,514	20,474,345	△ 3,409,831	△ 16.7
補助	9,220,950	10,468,606	△ 1,247,656	△ 11.9
単独	7,843,564	10,005,739	△ 2,162,175	△ 21.6
合計	55,329,779	63,643,849	△ 8,314,070	△ 13.1

直轄負担金	20,726,267	19,795,602	930,665	△ 4.7
道路	12,050,000	10,883,334	1,166,666	10.7
河川	8,676,267	8,912,268	△ 236,001	△ 2.6
公共総合計	76,056,046	83,439,451	△ 7,383,405	△ 8.8
道路合計	50,315,265	54,052,838	△ 3,737,573	△ 6.9
河川合計	25,740,781	29,386,613	△ 3,645,832	△ 12.4

※「単独」には地方特定事業を含む。

ナス1.9%の編成となった。

警察庁舎関連の大型工事は東部機動センター庁舎建設工事。東部合同庁舎と交通機動隊東部方面隊庁舎の警察本部執行隊庁舎は、狭あいと老朽化が顕著で、効率的な警察活動に支障を来しているほか、耐震性にも問題があることから、2庁舎を統合し移転改築するもの。

交番・駐在所は9交番の改築と1交番を新設する。大宮署加茂宮交番、蕨署戸田駅前交番などが対象。



行政情報 2

「スマート街区先導モデル事業」について

埼玉県産業労働部産業労働政策課

1 はじめに

東日本大震災以降、自然エネルギーを活用する「エコタウン」構想が全国各地で脚光を浴びている。

「エコタウン」構想では、二酸化炭素の排出抑制に加え、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを最大限活用し、エネルギーの自給自足を目指した様々な取組みが盛り込まれている。

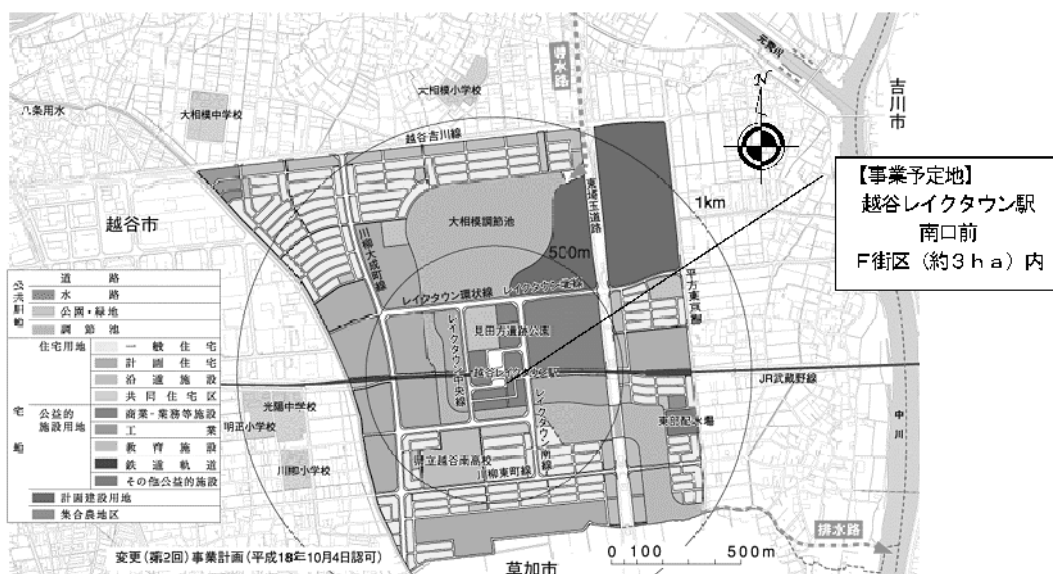
中でも、「マイクログリッド」や「スマートグリッド」と呼ばれる情報通信技術と融合した新しいエネルギーネットワークの構築が各地で計画されている。



越谷レイクタウン駅南口

2 スマート街区先導モデル事業

埼玉県では平成24年度事業の3大プロジェクトの1つとして、「エコタウンプロジェクト」を推進している。その先導モデル事業として、JR武蔵野線「越谷レイクタウン駅」南口前において、越谷市と民間企業と連携し、最新のスマートハウス（モデルハウス）とスマートショップ（店舗）によるマイクログリッドを構築する。



現在、「マイクログリッド」や「スマートグリッド」を構築し、電気の相互融通を行う場合、電気事業法などによる規制があり、「構造改革特区」などにより規制緩和を図る必要がある。こういった手続には時間がかかるため、スマート街区先導モデル事業では、規制緩和の手続が不要となる形態でマイクログリッドを構築し、いち早く、住宅関連産業の方々や県民の皆様最新の技術を御覧いただきたいと考えている。

3 新しいエネルギーネットワーク

「マイクログリッド」や「スマートグリッド」は、東日本大震災前から国内外で実証実験が行われている。米国では、カリフォルニア電力危機やニューヨーク大停電などの経験から、既存の電力会社の系統から独立して運転できる電力供給システムの研究が始まった。これらの研究では、太陽光発電など自然エネルギーの活用のほか、安定した電気を供給できる小型のガスタービン発電機など「分散型」発電による電気の品質維持やコスト削減などがテーマとなっている。

国内では平成15年度から19年度にかけて、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が、地球温暖化対策や海外への輸出を目的に、青森県八戸市、宮城県仙台市、愛知県常滑市、京都府京丹後市でマイクログリッドの実証研究を行った。現在、NEDOは、米国ニューメキシコ州でスマートグリッドの実証実験を米国と共同で行っている。

青森県六ヶ所村では、日本風力開発株式会社などが、現在、同村にある二又風力発電所（発電容量51,000kW）から自営線を引き、太陽光発電設備と蓄電池を設置した住宅6棟によるスマートグリッドの実証を行っている。このスマートグリッドは完全なクローズドグリッドであり、二酸化炭素を一切排出しないシステムとして注目されている。

マイクログリッド

太陽光発電など小規模な発電施設と消費施設（住宅や店舗など）をもつエネルギーネットワーク。電力会社の送電網とは一カ所で連結し、太陽光発電など天候に左右されるエネルギー供給特性を補い、住宅、店舗などのエネルギー需要特性と適合させるよう、情報通信技術を利用してネットワーク全体を管理する。

スマートグリッドとの違い

似た言葉に「スマートグリッド」という言葉があるが、こちらは明確な定義がない。国際電気標準会議の定義によると、「双方向の情報通信技術を用いた、センサーと分散的処理機能を兼ね備えた需要家と電力市場関係者も巻き込んだ電力ネットワーク」とされているが、時代の要請と技術革新により、その内容が変わる。

【共通点】

- ・自然エネルギーの積極活用
- ・ITの整備、活用による電源、系統、需要の詳細な把握及び制御

【相違点】

- ・電力会社の送電網から独立または一点連結
- ・特定の需要地域内での完結（エネルギーの地産地消）

また、他の地域からの電力供給が困難な離島においても研究が行われており、沖縄電力では、4離島（多良間島、与那国島、北大東島及び宮古島）において、太陽光発電を併用したマイクログリッドの実証事業を行っている。

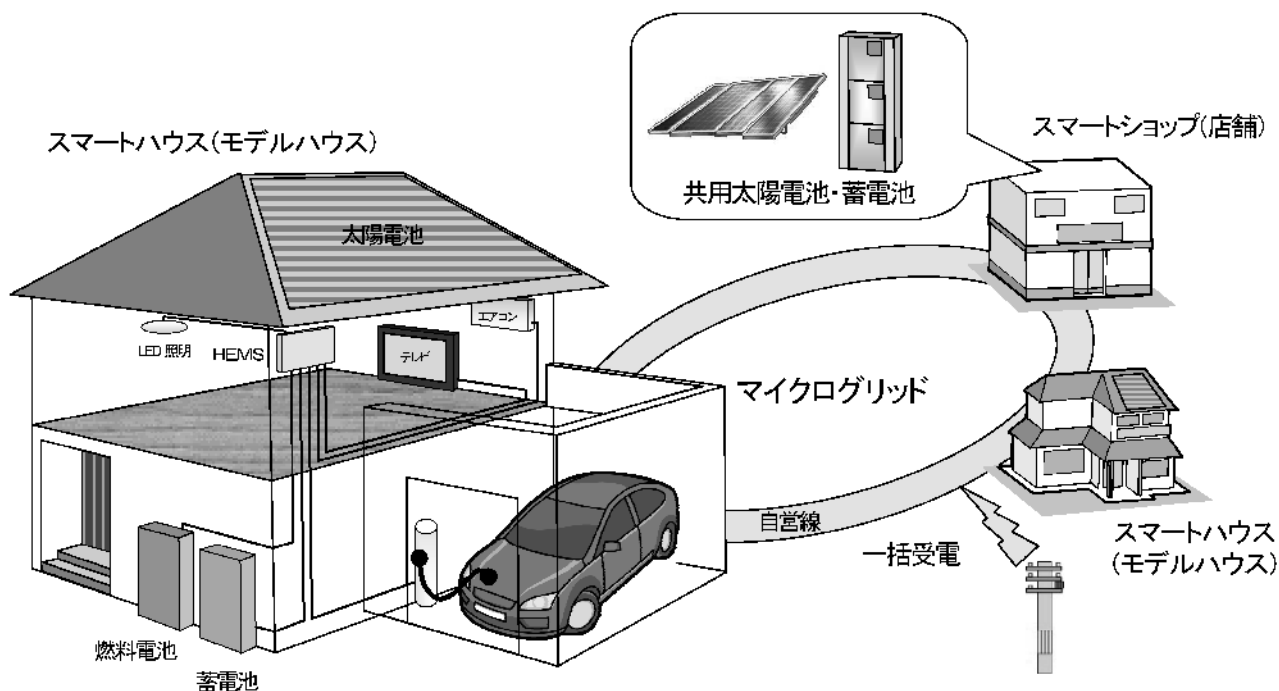
現在、このほか、さいたま市をはじめ、千葉県柏市、神奈川県横浜市、藤沢市、愛知県豊田市、けいはんな学研都市（京都府）、福岡県北九州市などでそれぞれの特徴をもったスマートグリッドの計画が進んでいる。

4 事業の特徴

スマート街区先導モデル事業では、最新のスマートハウスの構造を持つモデルハウス6棟とスマートショップ（店舗）によるマイクログリッドを構築し、各建物間で電力融通を行う予定である。モデルハウスは、様々なハウスメーカーがそれぞれ最新の住宅を建築し、店舗は環境設備関連のショールームやカフェなどを予定している。

住宅と店舗を結ぶマイクログリッドは、他に例がなく、日本で初めての試みとなる。日本でこれまで行われてきたマイクログリッドの実証実験は、電気の周波数変動の制御など電力の安定供給を目的としたもので、行政機関や学校を結ぶものや住宅のみを結ぶといった電力需要が類似した建築物を連結した実験となっている。住宅の電力需要は主に夜、店舗の電力需要は主に昼といった特徴があり、日中、太陽電池で発電した電気を、蓄電池を併用しながら、効率よく利用しようとするのが、今回のマイクログリッドの大きな特徴である。

〔マイクログリッドのイメージ〕



HEMS

Home Energy Management Systemの略。家庭内のエネルギー管理システム。家庭内の電化製品の運転や太陽電池・燃料電池の発電、蓄電池の充放電の制御などを行う。

太陽電池

光エネルギーを直接電力に変換する電力機器。物質に光を照射することで電力を起こす現象（光起電力効果）を用いて光を即時に電力に変換して出力する発電機で、光吸収層の材料や形態により多くの種類に分類される。家庭用にはシリコン系（単結晶や多結晶）の太陽電池が多く用いられている。

燃料電池

電気化学反応によって電気を取り出す装置。家庭用燃料電池は「エネファーム」という愛称で呼ばれている。エネファームは、都市ガスなどから水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて発電するシステムで、発電時の排熱を給湯に利用する。

蓄電池

二次電池、充電式電池とも呼ばれ、充電を行うことにより電気を蓄えて電池として繰り返して使用できる。住宅では停電時の非常用電源として用いられるほか、最近では、天候に左右される太陽電池とセットでの利用が注目されている。

電極や電解質の材料により分類され、住宅用には鉛蓄電池や高性能のリチウムイオン蓄電池などが用いられている。

5 事業の効果と今後の展開

今回計画しているマイクログリッドは、平成24年12月には完成しオープンする予定である。完成後は、様々な電力需要を想定した実証実験を行うほか、実証実験の成果や最新技術の発表会を計画しており、県内中小企業の環境エネルギー分野への進出や新製品開発の促進につなげていく。

また、建築するモデルハウスは通常のモデルハウスと異なり、電気のほか、上水道、下水道、ガスといったインフラに連結し、生活に必要な電化製品を備え、県民の方々が体験宿泊できる建物とする予定である。多くの方々にスマートハウスを体験していただくことで、広く県内にスマートハウスの普及を促したいと考えている。

さらに、子どもたちにも創エネルギー、省エネルギーの最新技術に触れてもらうため、小・中学生向けの見学会も開催する予定である。

マイクログリッドは、その特徴として、既存の電力会社の送電網から離脱し、独立して電力供給が可能のため、災害に強いエネルギーネットワークである。実施予定の実証実験では、災害時を想定し、独立した電力供給を行うことも予定している。その成果は、すぐに応用が可能な共同住宅などに活用していただくとともに、災害に強いまちづくりの推進につなげていきたい。

道路照明灯のLED化推進について

埼玉県県土整備部道路環境課

1 省エネルギー化の背景

温室効果ガス縮減を目的として、道路部門においても省エネルギー化の取り組みがなされてきましたが、昨年3月に発生した東日本大震災に伴う計画停電、電気事業法第27条による電気の使用制限があったことで、より一層の節電に対する取り組みが求められています。埼玉県の道路においても、従来から取り組んできた水銀灯から高圧ナトリウム灯への転換だけでなく、夏場の電力需給に対応するため、間引き消灯を実施するなど節電の取り組みをしてきました。

こうした中、使用電力の節減効果が高い発光ダイオード（以下「LED」という。）の技術が進展しており、業務用や家庭用のLED照明の導入が急速に進んでいます。LED照明は、省エネルギーや長寿命、演色性の良さなど優れた長所を持っていますが、道路照明灯ではまだ新しく、実績が少ないのが現状です。

本稿では、埼玉県における道路照明灯の現状を踏まえ、LED化の動向に関して紹介いたします。

2 埼玉県の道路照明灯

(1) 設計基準

県が管理する道路照明灯は、「道路照明灯設置基準・同解説（平成19年10月（社）日本道路協会、以下「基準」という。）」に基づいて設置しております。

県の道路照明灯は、新規バイパス整備等に合せて設置する以外にも、交差点や横断歩道、曲線部などの危険箇所について、夜間の事故防止を目的に整備を進めてきました。主な光源は高圧ナトリウム灯であり、平成13年度からは、省エネルギー対策として、水銀灯の球切れ時に高圧ナトリウム灯への転換を順次行っております。

(2) 維持管理の現状

平成23年4月1日現在、県が管理する道路照明灯は約3万基あり、点検要領に基づき維持管理を実施しています。通常時は、道路パトロールやロードレポーター（県と協定を締結した団体・企業の方々に道路の損傷箇所等を通報してもらう制度）を通じて、不点灯などの不具合を点検しています。

(3) 一斉点検の概要

道路照明灯については、こうした点検により適正な維持管理に努めておりますが、ここ数年は、設置後30年を経過したものが増加しており、腐食の進行により道路照明灯が倒壊する事故が発生しております。このため、県では平成23年度に全ての道路照明灯について、詳細な点検を実施しまし

た。これまでの事故の状況から、腐食は表面を塗装で保護された柱のうち、根元や溶接継ぎ目の部分で特に進行していたため、これらの部分を中心に目視及びハンマーによる打撃点検を行い、腐食の度合いを診断しました。

(4) 更新計画の概要

点検の結果、緊急輸送道路において設置後30年を経過した道路照明灯約1,400基の中から、腐食の進んでいるものが確認されました。そこで、県では震災時における緊急輸送を確保するため、平成27年度を目途に、緊急輸送道路上の道路照明灯を優先的に更新していくこととしました。平成24年度は、特に腐食が進み老朽化の著しい道路照明灯340基を更新する予定です。なお、道路パトロールなどで異常が認められたものは、その都度、最優先に対応しております。

3 道路照明灯のLED化の動向

(1) 国の動き

平成23年9月、国土交通省からLED道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）（以下、「ガイドライン」という。）が発表されました。このガイドラインは、LED照明技術を道路・トンネル照明に適用する場合の基本的条件、照明設計の手法、LED照明灯具の技術仕様などを示すとともに、ライフサイクルコスト算定や導入手法などの考え方が示されました。

(2) 埼玉県動き

県では、今までもLED道路照明灯の省エネルギーや長寿命などの長所に注目していましたが、高圧ナトリウム灯とライフサイクルコストで比較して、LEDの方が高価であったため、本格的な導入には至りませんでした。ところが、昨今の省エネルギー化のニーズに加えて、LED照明技術の進展により、灯具価格も低下傾向にあったため、県内におけるLED道路照明灯の試験施工を通して、ガイドラインを参考に道路照明灯のLED標準化に向けた検討を行いました。

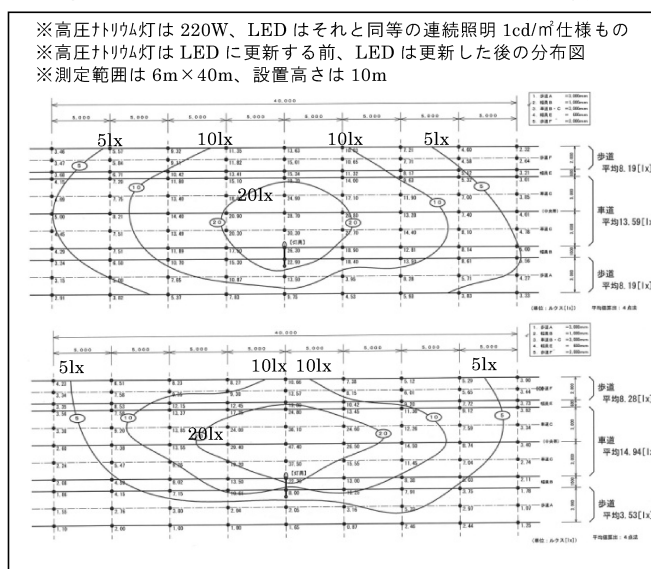
検討にあたっては、LED製造業者数社から見積りを徴取するとともに、器材の仕様に関する図書や、設定した設計条件タイプごとの設計資料を提出して頂き、その有効性を検証しました。また、LED道路照明灯を試験施工した箇所において、路面照度だけでなく路面上の見やすさ、明るさ、まぶしさ等の視認性を評価しました。

(3) LED化の効果

試験施工した箇所における照度分布図（図1）及びLED製造業者からの設計資料から、高圧ナトリウム灯とほぼ同程度の照度を確保できることを確認しました。また、光源が白色になったことで路面が明るくなり、区画線などが見やすくなる傾向にありました。（写真1）

高圧ナトリウム灯と比較したLEDの効果については、表1のとおりです。LEDの方が省電力、電気料金などの面で30～40%の縮減効果があり、ランプ寿命の長さからメンテナンスの面でも手間が

図1 高圧ナトリウム灯（上段）とLED（下段）の照度分布図



かかりません。また、イニシャルコストも1～2年前に比べて安くなってきており、ライフサイクルコスト面で高圧ナトリウム灯とほぼ同等程度の製品も出てきています。

4 埼玉県LED化概要

(1) LED化方針

前述のとおり検討した結果、県では省エネルギー化をさらに推進するため、老朽化した道路照明灯の更新に併せたLED化を平成24年度から実施することとしました。道路照明灯の更新は、緊急輸送道路上の道路照明灯を優先的に実施するため、LED化も同様となります。

(2) 性能指標

LEDの場合、規格の統一が十分にされていないため、各製造業者によって灯具の性能や配光が異なっています。そのため、工事の実施にあたって、道路照明の技術的性能を確保するため、発注者は発注図書において性能指標を適切に設定する必要があります。県では、基準及びガイドラインを参考にして、LED道路照明灯に求める性能指標の統一化を図りました。表2に車道部における性能指標を示します。

(3) 工事における留意事項

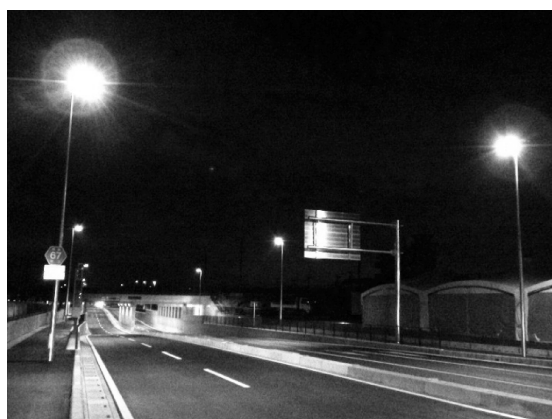
発注図書において、設置箇所に応じた性能指標や器材仕様を審査項目として設定し、設置前に使用するLED道路照明灯が審査項目を満足するか確認できる技術資料の提出を求めることとなります。そして、設置後には、設定した平均路面輝度または照度を確保できたか、出来る限り実測することとします。

5 おわりに

LED道路照明灯は技術開発のスピードが速いことから、国土交通省も出来る限り現状に沿ったガイドラインにするため、改めて技術調査を行っております。県でもLEDの技術動向を注視しながら、効率的かつ効果的な道路照明の確保に努めてまいります。

また、県が推進しているエコタウン化を見据えて、道路照明灯のLED化のさらなる拡大について、検討してまいります。

写真1 LEDの設置状況



～主要地方道葛飾吉川松伏線～

表1 LEDと高圧ナトリウム灯の比較

項目	増減率	LED	高圧ナトリウム灯
使用電力(W)	40% 減	150	250
電気料金(円/年)	32% 減	9,900	14,600
CO2排出量(t/年)	40% 減	0.26	0.43
ランプ寿命(時間)	150% 増	60,000	24,000

※LEDはナトリウム灯220Wと同等製品(数社の平均)で比較。

表2 LED道路照明灯の性能指標

指標項目		外部条件A	外部条件B	外部条件C	
連続照明	平均路面輝度 (cd/m ²)	主要幹線道路	1.0	0.7	0.5
		幹線・補助幹線道路	0.7	0.5	—
	輝度均斉度	0.7	0.5	0.5	
	視機能低下グレア	0.5	—	—	
誘導性		総合均斉度0.4以上			
誘導性		相対閾値増加15%以下			
誘導性		適正な誘導性が得られるよう設計			
局部照明	平均路面照度(lx)	10以上			
	照度均斉度	0.4以上(交差点の場合)			

※外部条件A：道路交通に影響を及ぼす光が連続的にある道路沿道の状態。
 ※外部条件B：道路交通に影響を及ぼす光が断続的にある道路沿道の状態。
 ※外部条件C：道路交通に影響を及ぼす光がほとんどない道路沿道の状態。
 ※連続照明については、特に重要な道路またはその他特別の状況にある場合、平均2cd/m²まで増大することができる。また、中央帯に対向車前照灯を遮光するための設備がある場合は、下段値をとることができる。

埼玉県総合評価方式の取り組み

埼玉県県土整備部建設管理課

1 はじめに

埼玉県においては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき平成18年2月に「埼玉県総合評価審査委員会（以下「委員会」という。）」（委員長：久保田尚 埼玉大学大学院理工学研究科教授）を設置し、価格に加え価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する方式（以下「総合評価方式」という。）を実施しています。平成24年3月21日に開催した委員会では、平成23年度の総合評価方式実施結果、及び総合評価方式の活用・改善に関する諸課題への対応方針について検討を行ったので紹介します。

2 平成23年度総合評価方式実施結果

(1) 実施状況

総合評価方式の年度別の実施件数と実施金額については、それぞれ図-1 および図-2 に示すとおりです。平成23年度1月末における総合評価方式の適用率は、件数ベースで20.8%、契約ベースで34.0%となっており、設計金額1千万円以上の工事の2～3割の発注目標を達成する見込みです。

実施状況（件数）

276件（20.8%）実施

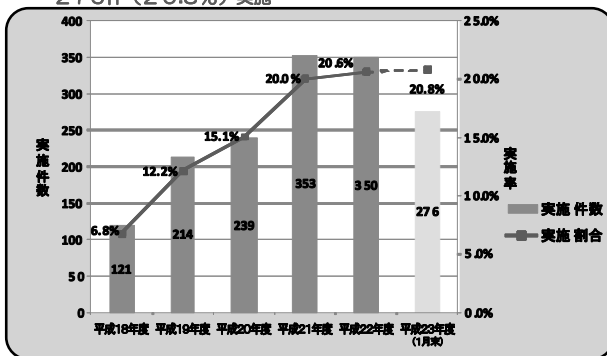


図-1

実施状況（契約額）

253億（34.0%）実施

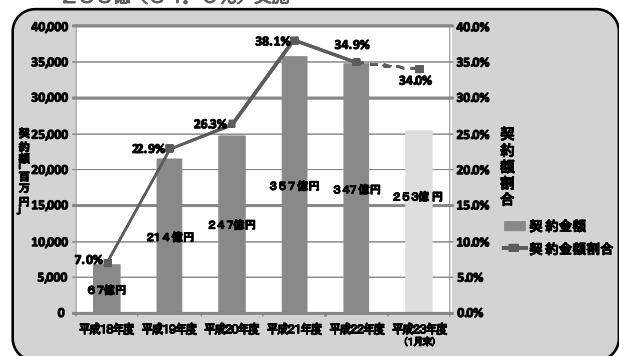


図-2

(2) 工事成績評定の推移

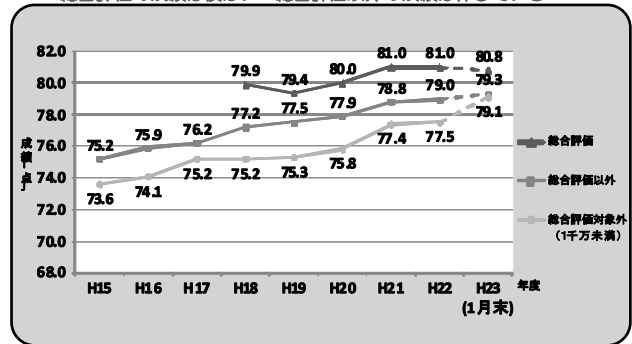
工事成績については、総合評価方式の工事は、図-3 のとおり横ばいの傾向を示しています。

また、総合評価方式以外の工事についても、年々工事成績が伸びています。これは、総合評価方式の

工事において、工事成績評定を評価項目として加
点対象としていることにより、結果的に総合評価
方式以外の他の発注工事においても工事品質が向
上したものと考えられます。

工事成績評定の推移

総合評価の成績は横ばい 総合評価以外の成績は伸びている



Page 5

3 平成24年度ガイドライン等改定

(1) 対象工事の選定方針

平成23年11月に実施した総合評価方式の受注者アンケートによると図-4のとおり「①現状のままでよい」と「増やした方がよい」を合わせると51%となり「減らした方がよい」の31%を大きく上回ることから、引き続き1千万円以上の発注工事件数のうち2～3割を目標に総合評価方式を実施します。

図-3

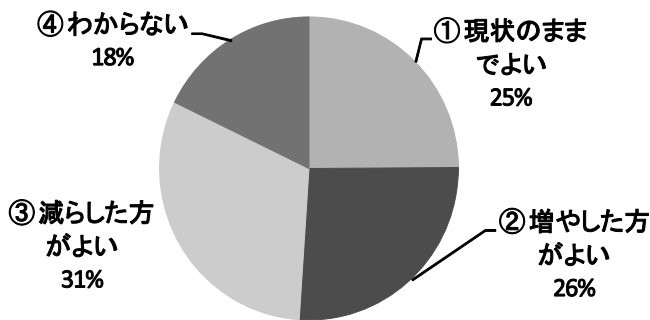


図-4

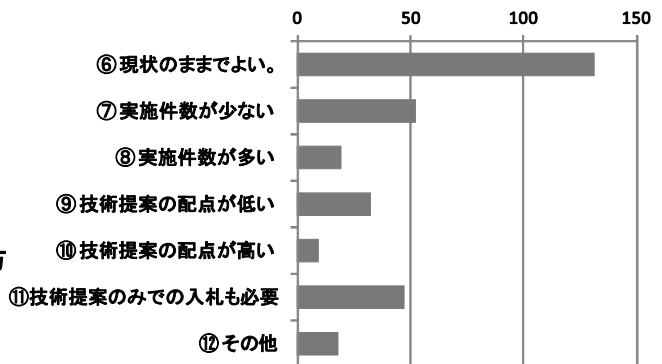


図-5

また、技術提案型の実施については、図-5のとおり「⑦実施件数が少ない」との意見が多くあることから、平成24年度からは、積極的に技術提案型を実施していく方針です。

(2) 失格基準の導入

総合評価方式においても、平成24年1月以降の公告から、最低制限価格にあたる失格基準価格を導入しました。失格基準価格の導入に際しては、これまで品質劣化防止対策として調査基準価格を下回った場合には、調査基準価格を入札価格として見なす（いわゆる「見なし規定」）を廃止する検討を行っていましたが、この失格基準導入後も入札価格調査を経て契約する工事が引き続き発生する恐れがあることから見なし規定を継続することとしました。（図-6、7）

失格基準の導入



Page 8

図-6

また、技術評価上の失格を定めた規定となっている（いわゆる「1/3ルール」）についても、県の方針として埼玉県の総合評価方式については、技術力を重視している姿勢をアピールするため、引き続き継続することとしました。（図-8）

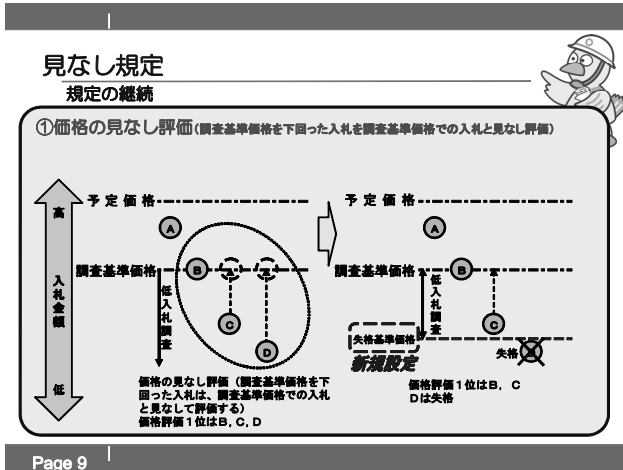


図-7

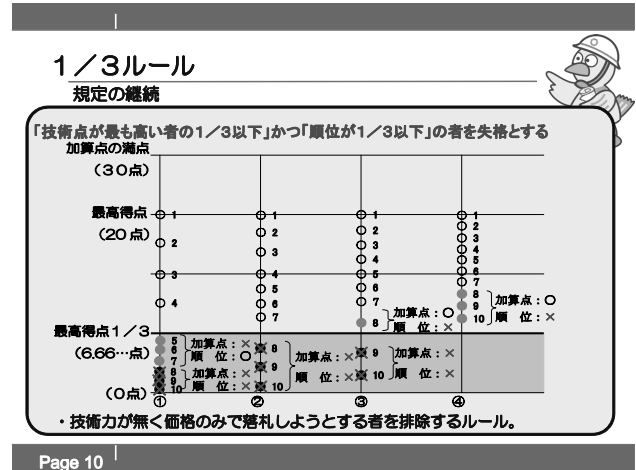


図-8

(3) その他の取り組み

受注者アンケートの結果や各種団体等からの要望において、技術提案型の拡大や、実績のない業者でも受注機会を公平に与える総合評価方式を望む声が高まってきました。

これに応えるために、平成23年度は「工事成績」や「施工実績」などの企業や技術者の持つ（いわゆる「基礎点」）を評価せず、企業の技術力を評価するのは、技術提案だけにする「技術提案のみ工事」を1件実施しました。（図-9）

平成24年度は、各県土整備事務所で1件を目標に「技術提案のみ工事」を実施予定です。

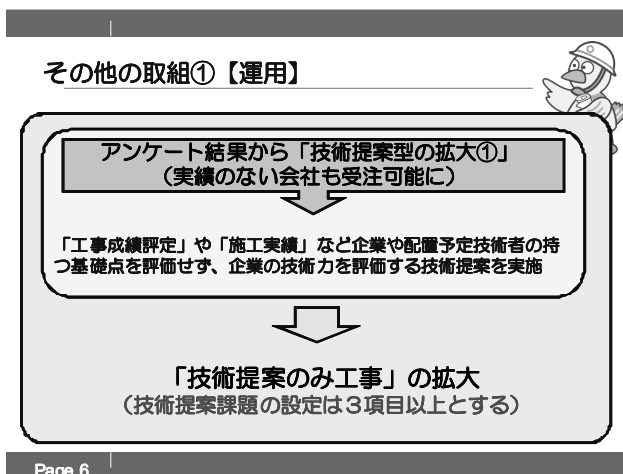


図-9

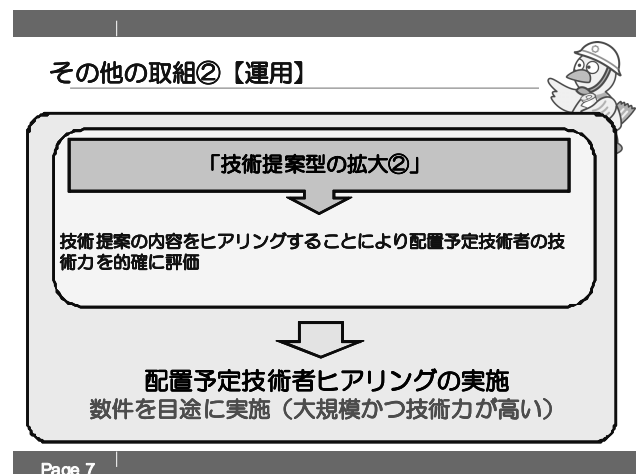


図-10

また、配置予定技術者ヒアリングを数件実施し、配置予定技術者の施工能力や技術提案内容をよりの確に評価する取組を実施します。（図-10）

(4) 引き続き「検討」を必要とする事項

継続学習制度（CPD）については、受注者アンケートによると「活用している」が46%、「評価すべきである」という意見が31%でした。（図-11、図-12）

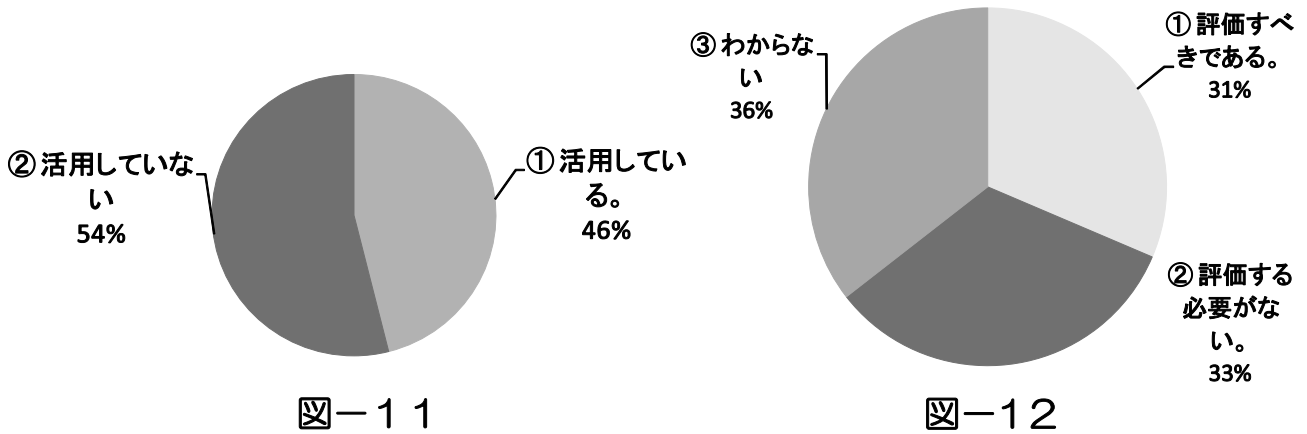


図-11

図-12

CPDについては、技術者の技術力向上のために評価すべきという意見がある一方、研修費用の負担や時間的余裕がないなどの理由から慎重論も多くあります。

また、活用しているCPD制度の団体も多数あり、研修内容や推奨している制度の単位数にも違いがあることから引き続き検討を要するものとなりました。（図-13）

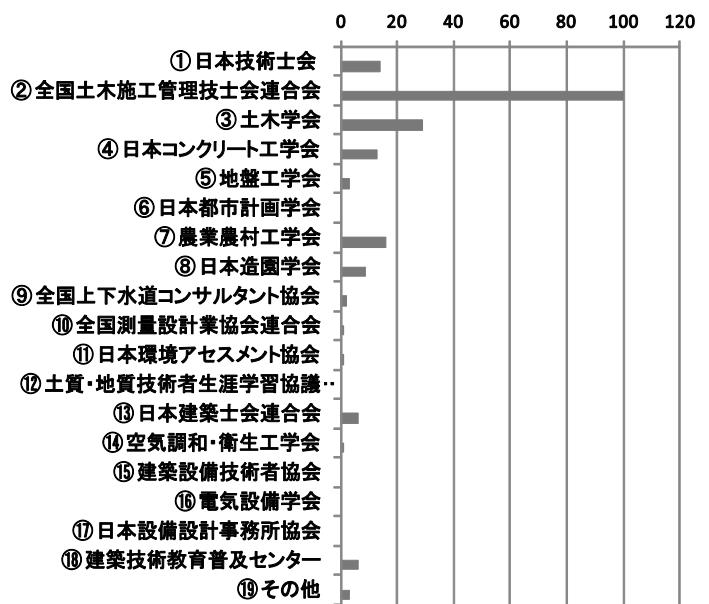


図-13

4 むすびに

埼玉県の総合評価方式は、平成18年度からの試行を含めて、6年間に渡り実施してきました。

この間、評価項目の変更をはじめ毎年のようにガイドラインを変更してきたところですが、今回のアンケート等の結果からも総合評価方式の制度については、概ね定着してきたと感じています。

引き続き、対応しなければならない課題も残しますが、必要な見直しを行いつつ安定した運用に努めていきます。

今後とも、よりよい総合評価制度とするため皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。

連合会の動き

建産連・埼建協役員が新年挨拶回り

当建産連と埼玉県建設業協会の正副会長らによる県庁新年あいさつ回りが、1月10日午前10時30分から行われた。



県土整備、都市整備の両部長と新年あいさつ交す

当建産連からは関根会長以下、高橋、高岡、矢澤副会長が、埼玉県建設業協会からは真下会長をはじめ、平岩、島田、星野、伊田、野中副会長が出席、揃って知事室を訪問、上田知事と新年の挨拶を交わした。続いて、成田県土整備部長と岩崎都市整備部長と年頭のあいさつを交わしたのを皮切りに、企業局企業管理者、下水



上田知事へ新年あいさつ

道局下水道管理者、副知事室、総務部長、特別秘書、契約局長、環境部長、農林部長の順に訪問し、あいさつを交わした。

なお、1月20日には関東地方整備局へのあいさつ回りも行われた。

公共事業適正化のために何をすべきか！ 列島強靱化論と建設業について学ぶ

建設産業講演会開催

建産連、造園業協会、建築士会、建築設計監理協会、測量設計業協会の主催による「建設産業講演会」が1月17日午後2時から、建産連研修センター3階大ホールで開催され、加盟団体企業から約100人が参加した。

講演会に先立ち、主催団体を代表して岡村研修指導委員会が、「厳しい経済環境の中、我々のあるべき姿、これからの対応をいかにすべきか、その判断は極めて難しくなっている。本日は藤井先生から「列島強靱化論と建設業」と題してご講演をいただくが、建設産業を取り巻くこの厳しい現実をどのように認識し、企業としてどのように対応したらいいのか、有益なお話が聞けるものと期待している」とあいさつした。

講師の藤井聡氏は、京都大学大学院工学研究科（都市社会工学専攻）の教授で、著書に「公共事業が日本を救う」「列島強靱化論～日本復活五ヶ年計画～」などがある。藤井講師は講演会の中で「列島強靱化論と建設業～埼玉県の役割～」と題し、復興と防災とデフレ不況を一気に解決する列島強靱化論を展開するとともに、この中で「公共事業の適正化」のためには何をなすべきかについて、①自分自身で「適切な情報」をしっかりと理解する②自分で「これはいい！」と思ったものを、家族、職場、同業者、協会の

同僚、知り合いなどに伝える③信頼できる政治家の先生を精一杯応援することの重要性を説いた。



講演する藤井講師



電子納品の基礎から実務までを学ぶ

実務者向け電子納品PC基礎セミナー

当建産連、造園業協会、建築士会は、リコージャパンの協力を得て、「実務者のための電子納品パソコン基礎セミナー」を2月14日・2月15日の両日、建産連研修センター第1会議室で開催、加盟団体企業から延べ60人が参加した。

当日は、全国建産連より講師を招き、実際に各自がパソコンを使い、現場担当者が電子納品に必要なパソコン基本操作と実務を習得することで、電子納品に対応できるよう午前9時から午後5時までみっちり勉強した。

なお、このセミナーにはCPDが適用される。



労働法の基本をクイズ方式で学ぶ

建設産業研修会開催

平成23年度の「建設産業研修会」が3月9日午後1時30分から、東日本建設業保証埼玉支店、埼玉県造園業協会、埼玉建築士会、埼玉建築設計監理協会との共催により建産連研修センター第1会議室で開催され、雇用管理責任者など約30人が参加した。

研修会に先立ち荻野経営改善委員長が、「建産連では、会員企業の総合力の向上を目指し研修事業の充実を図ってまいりましたが、本年度は今回で4回目となります。建設産業を取り巻くこの厳しい現実を認識し、企業としてどのように対応すべきか、本日は手島先生から、労働法を通じた企業のコンプライアンスとマネジメント強化の面からお話いただきます」とあいさつ、有意義な研修会となることに期待した。



今回は、「クイズ形式で楽しく学べる労働法と労務管理の基礎研究」をテーマに、建設経営サービスの手島伸夫・提携コンサルタントが講師を担当。手島講師は、労働法のしくみ、労働契約の種類、就業規則、労働環境、賃金、採用・退職など、普段は触れることの少ない幅広い「労働法」について、クイズ方式によって楽しみながら興味を持つと同時に、必要な基本的知識を再認識してもらうことをねらいに講演を行った。

東日本大震災対応で知事より感謝状

当連合会と埼玉県建設業協会は、東日本大震災における災害対応に対し、知事より感謝状が贈られることになり、その贈呈式が3月28日午後4時から知事応接室で執り行われた。

上田知事は、「3月11日の東日本大震災は、甚大な被害の影響でその後悲惨な事故も引き起こした。埼玉県においても道路、河川の破壊による追加事故が想定されたが、皆様方の24時間対応や応急措置により1名の死者を出すこともなかった。いざという時に頼りになるのは地元企業であることを改めて実感した」と感謝の意を表した。

業界を代表し関根会長は、「微力であるがお役に立ててうれしい」とあいさつ、引き続き県民の安全・安心の確保のため努力していく考えを示した。



一般社団法人に移行

臨時総会で承認された新法人への移行申請は、平成23年11月28日に県知事へ申請後、3月26日の審議会答申を経て、平成24年3月27日に正式に認可された。

これを受けて、4月1日に法人登記を行い、当建産連は、昭和54年8月の社団法人化後33年を経て、一般社団法人として新たなスタートを迎えた。

今後は、調査研究および提言、建設産業従事者の能力開発及び経営改善の支援、啓発宣伝事業などの公益事業のほか、建産連会館・研修センターの運営を通じて、建設産業界の総合力の向上と会員企業の発展に向けて、さらに活動を推進していく。

委員 理事会報告

収支決算と平成24年度 事業計画・予算案などを承認

平成23年度第3回理事会

3月28日午後1時30分から、本年度第3回目の理事会が建産連研修センター第1会議室で開催され、収支決算や平成24年度事業計画、同予算案、通常総会の開催日程などについて協議を行った。

【議 題】

平成23年度事業計画の報告について

事務局より、平成23年度の事業経過について各項目毎に説明し、特に異論なく承認された。

平成23年度補正予算および収支決算見込みについて

事務局より、平成23年度補正予算（第2回）案と会計収支の見通し、予算差異の主な要因などについて説明、承認された。

平成24年度事業計画案について

建設産業に関する調査研究および提言など、5項目を柱とする事業計画について諮り、特に異論なく承認された。

平成24年度会計収支予算案について

事務局より、会員規程に基づく会員種別の会費案を示すとともに、これに基づく平成24年度の会計収支予算案について諮り、承認された。

平成24年通常総会の開催日程などについて

通常総会については、6月5日午後2時から建産連研修センター第1会議室で開催、平成23年度事業報告・収支決算、平成24年度事業計画・収支予算案、役員を選任などについて付議する

ことを説明、承認された。



会費改定について協議

第2回総務委員会

平成23年度第2回目の総務委員会が1月24日午後2時から、埼玉建産連会館特別会議室で開催され、会員規定（会費の改定）について協議を行った。



【議 題】

会員規程について

現状の会費は、連合会設立時に会員の実情を勘案した上で、それぞれの団体に負担を求め、その後、新会員加入の都度、会費を定めてきた経緯がある。そのため、同様な団体であっても、著しく会費基準が異なる結果となっている。それぞれの団体に属する会員企業は、連合会に所属することによる便益を平等に享受する必要があり、会費の算出根拠を明確にし、新たな会員

団体の加入を積極的に推進する必要があるとの見解に至ったことを説明、①会費総額を約70万円減額する②会員団体の性格、特性に応じて、類型別に「会員種別」を決め、各会員相互の平等性を図る③類型になじまない団体や、構成員数割を課することが不適当な団体については団体ごとに定める一ことを基本的な考え方に、会員種別とそれに基づく会費改定案が示された。

協議の結果、概ね了承が得られ、理事会に同改訂案が上程されることになった。

その他

過日開催された建設産業講演会の映像をDVD化するとともに、講演内容を冊子化し各団体に配布することを報告した。

構造改善事業の経過報告について協議

第1回経営改善委員会

本年度第1回目の経営改善委員会が3月9日正午から、建産連会館特別会議室で開かれ、正副委員長の選任を行い、委員長に荻野勝治氏(電業協会)、副委員長に八木澤久志氏(建設大工工事業協会)を選出した。



[議 題]

正副委員長の選任について

委員の互選により荻野委員長、八木澤副委員長の選出を決めた。

荻野委員長は、就任にあたり「このような時期だからこそ経営改善委員会の存在意義は大きい」とあいさつ、運営に対し格段の協力を求めた。

平成23年度構造改善事業の経過報告について

事務局より、建設産業構造改善推進のための主な取り組みとして、①各種研修会・講演会の開催②ポスター・絵画コンクールの開催③事業実施に係る助成金についての経過報告を行った。

その他

県の平成24年度当初予算の概要と関連部局の目玉事業について資料配付を行った。

T P Pが建設分野に及ぼす影響に関する資料配付を行った。

建産連ニュース第131号の発行について協議

広報委員会

本年度4回目の広報委員会が1月19日正午から、建産連会館特別会議室において開催された。

議 題

「建産連ニュース」第131号の発行について

このほど発行された1月号について、事務局から記事の掲載順に要点を説明、特に意見なく了承された。



「建産連ニュース」第132号の編集案について

4月に発行する第132号の編集案について、編集担当から趣旨説明を受け、特に意見なくこれを了承した。

なお、1月17日に開催された建設産業講演会（藤井聡・京都大学教授講師による列島強靱化論）の内容を特集号として別掲するほか、映像、録音をDVDで会員団体に配信することについて諮り、了承された。

次回の日程について

次回委員会開催日を4月16日（月）正午から特別会議室で開催することを決めた。



地名は危険を教える（危険箇所を暗示する地名）

道路を改良するには、まず、用地交渉をし、拡がる分の用地を新たに取得しなければなりません。秩父土木事務所（現在の秩父県土整備事務所）に勤務していた頃は、もの凄い山奥に地権者を求めて伺った事がありますが、今回は、その際に、地権者に教わった事柄を紹介したいと思います。

秩父古老の話

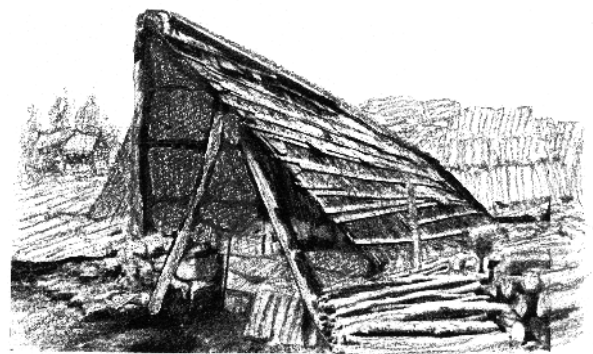
役場の人に、貰った図面を頼りに、車でいくのですが、文字通り、断崖絶壁の道を運転して行かなければなりません。対向車が来るとどちらかが、バックしなければなりません。ですから、道路改良が必要になるのですが、



秩父の地犬

地元の人ならともかく、まさしく、命がけです。道路もわだちのところには草が生えておりませんが、あとは、草が繁茂しており、路肩がどこか判りません。この道をいけるだけいきますと、行き止まりになり、車の回転場所の広場があり、何軒かの車庫がでんであります。ここから、山道を登るのですが、40分位との話しを真に受けると大変なことになると思います。40分歩ったところで、このあたり

ときよろきよろ見渡すと、遙か彼方に家が見えたりいたします。役場の人達の脚力はもの凄いのので、大抵はその倍くらい時間がかかります。残り20分位まで来ると、犬の鳴き声が聞こえてまいります。ハアハアとそれは嬉しそうに、しっぽを振り切れないほど振って、私の周りを飛び回ります。すると、たちまち、また、家に向かって、全速力で飛んでいってしまいます。これを何回も繰り返します。こういった犬の歓迎は、秩父の地犬の特徴で、熊やイノシシにも立ち向かう勇猛さを内に秘めながらも、人恋しさを全身にあらわし好意を示すところが何とも言えず素晴らしいのであります。



炭焼小屋

うずたかく積まれた沢山の薪に囲まれた炭焼き窯が遠くから見えていたのですが、近くに来てみると、かたわらに宿泊用の小屋があり、ご主人が迎えに出ておりました。（後で聞いたので

すが、伝令の犬の様子で誰がくるのかわかるんだそうです。) 満面の笑みを浮かべて、

「こんな所まで、ようきてくれたねえ」

「今日は、お願いがあって参りました」

「見かけん顔だが、役場の人かねえ」

「似たような者で、県の土木で、道路の仕事をやっております」

「ははあ、土木工営所の人かねえ」

「ええ、道路をひろげたいので、用地のお願いに上がりました」

「道路の普請かね、それはありがたいがなあ、どこだろ」

「図面を持って参りましたので、ご覧ください」

「ははあ、ほとんどわしのところだなあ、ここには、はんこう持ってきてねえんだが」

「ええ、息子さんが『親父さんに説明して欲しい』と言われたのできましたので、調印は改めてお願いに上がります」

熱心に図面を見ていた親父さんが、難しい顔をして、横断図を見ております。

「この絵の通り工事をするのは、まず、無理だな、ここは掘削するところじゃねえ、」

「山側を掘削して、その泥を谷川に盛土する一般的な計画ですが、駄目ですか」

「この辺の山は全部**ガラ山**なんだ、こんな所を切ったら山がきてもう、どうにもならんよ」

「確かに、この辺は、日本でも名高い地滑り地帯なんです、やはり崩れますかね」

「昔の人は、その辺がよくわかっていて、地名などに残してくれているんだ」

図面を見ている目の鋭さと、考え込んでいる有様がただ者ではありません。

「かつて、工事などに関わったことがあるんですか」と、恐る恐る伺いますと「二瀬ダムの調査や工事をした事があるが、もうずっと前の話だ」

「やっぱりそうですか、一般のかたは平面図し

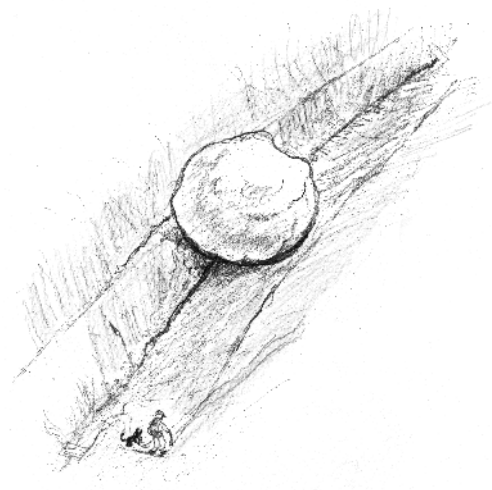
か見ませんが、縦・横断図をご覧になっているんで、ただ者ではないと思いました。」

そこで、**危険なところがわかる地名**について教わることにいたしました。

「まず、危険な川や沢の名前には、色がついていることが多いんだ、たとえば、**赤沢、黒沢、白谷沢**など、また、**水無川や濁川**などふだんはほとんど水が流れていないが、川の割に大きな石がごろごろしているような川が危険なんだ」

「また、どういうわけかよくわからんが、**猿、熊、鹿、河童、龍**など、動物の名前がついた川も危険だと聞いている。熊や河童などの名をつけて子供など近づかぬようにしたのかもしれんがなあ」

「そういえば、学生時代、山梨の奥地で崩壊地調査をしたことがあるんですが、日当たりの良い、また、見晴らしの良い沢で昼食をとったんですが、不思議なことに水が一滴も流れてないんですね、確か、**枯れ沢か、水無沢**みたいな呼び方されてたような気がしました。案内人がおりましたんですが、『犬がいくら呼んでも怖じ気づいてこないんだ』と言って、はるか離れたところで昼食をとったんですね、熊やカモシカにもびくともしない甲斐犬だと威張っていたんですがね」



沢に500トン以上の大石

「さすが甲斐犬だね、うちの『まる』も秩父の地犬で甲斐犬の血が流れているんだよ」

「そう言えば、案内人の犬も真っ黒で『くろ』と、呼んでました」

「それから、沢を登りつめたんですが、正直、ぞっといたしました。大きな石が沢いっぱいにふさがっていて、石の下から砂がさらさらと流れ出していて、今にも転がり落ちそうになってるんですね、こんな急な所に良く止まってる感じで、あわてて、逃げましたが、逃げるところが無く、沢を下りましたが、生きた心地がしませんでした」

「そう言う沢が一番危ないんだ、たとえ、水が流れていたとしても、急に流れてこなくなったり、濁った水が流れてきたら、まず、逃げることに、逃げ遅れる人は、グズグズしていて判断が遅いんだよ」

「秩父に生まれて育った者は、危険な沢に入らなければならん時は、いつも、逃げる体制を頭においているんだよ、だから、こんなところで、昼飯をつかうことなんてしないんだよ、一刻も早く立ち去るようにしてるんだよ、だから、『**落石注意**』なんてあると、意味がよくわかるんだな、グズグズしないで早く立ち去れとな、こんな所は、景色が良いんで、写真など撮ってる馬鹿なヤツがいるんだな」

ガラ山の対策

「さきほど、**ガラ山**の話しがでましたが、地名や外観から知る方法がありますか」

「そうだな、まず、地元の人に聞くこと、自分の所有する山については、過去の崩れや地滑りなど代々の言い伝えなどあって、地質や地形には詳しいんだな、**ガラ山**はよく崩れる（地元では；山が来ると言う）ので崩れを表す、**ガレ**。**ハケ**、**クエ**、**アズ**、**タイラ**などの地名がついてるような所、たとえば、両神村にある**美女平**（び

じょがだいら；ここで測量していて土砂崩れに巻きこまれて、脊髄を損傷したのが、ほかならぬ私であります）など、この険しい秩父にあって、**タイラ**などところがあるのは不自然で、地滑り地形なんだな、カヤが生い茂っていて、山菜のワラビ、ヤマウドなどが沢山生えているような所は、まず、**ガラ山**と思って間違いないんだな、また、竹藪などある山もまず、**ガラ山**だな」

「何故、ガラ山を掘削してはいけないんですか、その対策はなにかないんでしょうか」

「**ガラ山**には、大小の石や土砂がまぜこぜになっていて、これが、スカスカになってるんだな、こんな所を削ると、不安定な土砂があとからあとから崩れてきて、悪くすると、地滑りがおこるんだな、そうすると、もう、手がつけれんのだよ」

「対策は、君子危うきに近寄らずだな、どうしても、言うんなら、少しずつ様子を見ながら、**盛土**するしかないんだな」

「不安定な土砂に盛土するのは、やはり、崩れを呼ぶのではないのでしょうかね」

「今ある土砂はそれなりに、安定をしているから、動かないわけで、掘削して、その先端の土砂の重みをとってしまえば、不安定になり、崩れが始まるんだ、盛土だって、いっぺんに沢山の土砂を持ち込めば、かろうじて安定を保っている土砂が不安定になる。そこでやはり、崩れがおこる。この辺のメカニズムは大学の先生でもなければわからんだろうが、地元の言い伝えは『**ガラ山の土は削りとしてはならん**』従って、遠くから来てくれたんだが、この絵のように掘削するんでは協力できんのだ」

「わかりました、今日は大変勉強になりました、上司と相談して、また、参ります」正直、秩父のこんな山奥に凄い人がいると思いました。



地名に詳しい山中大先輩

法務局

「ところで、あんたは、法務局へ行ったことはあるのかね」

「ええ、登記にはいつも行っておりましたが？」
「あそこへ行くと、危険なところがわかるんだな」

「え！そうなんですか」

「公図があるし、小字（こあざ）がわかるんだよ、大字（おおあざ）はある程度そこに住んでいる人なら知っているんだが、小字は、その地域の過去や土質や地質を物語っている場合が多いんだ。工事の計画を立てるときなど、このへんから押さえていくと良いと思うがな」

「そう言えば、軟弱地盤を暗示している小字などありますよね、たとえば、水がないのに**ヌマ**、とか**イケ**、がついた小字名がありますね」

「そうなんだよ、**カゲ**、**ヤチ**、**ガモウ**、**クボ**、**イズミ**、井戸の**イ**もそうだし、**カモ**、**サギ**、**ツル**、**カメ**、**ハス**、**アシ**など水辺の動植物の名前がついてる小字も湿地帯なんだな、**新田**、**野田**、**江田**、**新開**なども湿地に由来する地名なんだな、そうそう、**戸**や**島**も低湿地のシンボルらしいな」

「小字ではないんですが、日高市に、**女影**（おなかげ）と言う地名があるんですが、湿地帯に生育する、食虫植物の**モウセンゴケ**がはえてるんですよ」

「それは、珍しい、女影という地名も意味深な感じでいいなあ」と、この地名が気に入った様子です。

「水害にあったところも、地名に残ってるんだな、**アズ**、**カワウチ**（川内）、**ノダ**、**スダ**、**ナガレ**、**キシ**、**ス**（州）、**セ**（瀬）などもそうだし、**原**、**野**、**藪**（やぶ）になると、広い範囲がやられた感じだな」それから、夕方まで、色々と教えていただきました。また、囲炉裏で、おっ切り込みをご馳走になりましたが、珍しい山菜のオンパレードで、そのおいしかったこと、料理も名人と思いました。

長年用地交渉をやっておられますと、こういう物知りの方に巡り会えるんです。

特に、秩父の奥地には、インテリで、話し好き、人柄も抜群の人がおりまして、給料貰いながら勉強が出来てしまいます。

役所に帰って、上司（黒沢幸祝さん）に相談すると、

「ずいぶん奥まで行ったなあ、元気だったかね、我々土木技術屋の大先輩だよ、」

さっそく、掘削から盛土に変更することになりました。

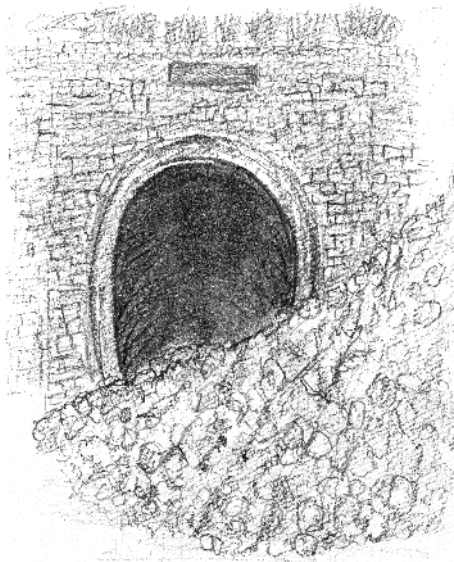
いつも土砂崩れのトンネル

それから、気になっていた所があったので、法務局にいて調べてみました。

夜間の苦情処理をしていたのですが、大雨の後、いつも坑口が崩れて交通止めになるトンネルがありまして、手を焼いており、夜も安心して寝られない始末でした。このトンネルをつくる時、この坑口の位置について2案あり、議論のすえ、結局、延長の短い現在の坑口でやる

ことになったと聞いておりました。はたして、この場所の小字名（こあざめい）が公図にのっておりました。

「大滑」となっており、「おおすべり」と読むようでした。



いつも崩れるトンネルの坑口

やはり、秩父の大先輩の言うように、地名を調べてからトンネル計画を建てべきだったようです。私も、この時からは、工事計画を立てるときは地名を調べることにしておりました。また、以前は、工事に入る前に、用地取得のため、測量いたしますので、必然的に公図をしらべなければなりません。従って、小字（こあざ）も自動的に把握できるのであります。この作業をいたしますと、**液状化の恐れがある土地や軟弱地盤**などある程度まで推測できるようになります。まさしく、**危険地域を地名により、警告してくれてる場合が多い**んですね。

災害を暗示する県内地名

県内の地名をこの視点で見ますと、むかし、埼玉の中心を利根川や荒川が流れていたことがわかります。洪水常襲地帯であったなごりが地名

に沢山残っております。行田市深水、鴻巣、加須、桶川、菖蒲、熊谷市石原、平戸、大原、蓮田、春日部市の古淵、梅田、谷原、大沼、川越市の久下戸、岸町、石原、浦和市の沼影、高砂、別所、川口市、戸田市、越谷市、など、あまり多くてきりがありません。私の住んでる富士見市でも、勝瀬、難波田、水子、鶴瀬、渡戸、羽沢、水谷、針ヶ谷、関沢など、ほとんどの地域が該当いたします。市の7割位が荒川の堤防より低い理由がよくわかるのであります。



県内経済の動き

業況感足踏み状態の中で新年度入り

各企業とも年度末を乗り切り、それぞれの2012年度がスタートした。新年度の業務計画を強気に策定した企業もあるだろうし、慎重に構えている企業もあるだろう。前年度から懸念材料となっていた欧州の債務問題はとりあえず危機を乗り越え、定着していた為替相場の円高も修正が進み、まだまだ水準は高いものの一時期のような超円高は回避されている。また、東日本大震災とその後のタイの洪水被害によるサプライ・チェーン（部品の供給網）問題もすでに解消し、生産活動に大きな妨げはなくなった。原油高は続いているものの、いくつかの懸念材料が薄れていく中だが、埼玉県内の経済状況は大きくは好転していない。当研究所が四半期ごとに実施している「埼玉県内企業経営動向調査」によると、1-3月期の企業経営者の業況感は足踏みが続いている、という結果だった。業況感を示すBSI（良いから悪いを差し引いた数値）はマイナス19で、前期（2011年10-12月期）の数値と全く変わらず、横ばいの動きが続いている。このBSIは、昨年3月の東日本大震災で、4-6月期がマイナス39と悪化して以後、7-9月期にはマイナス20に縮小したが、それ以来は3期連続してほぼ変わっていない。

震災復興がなかなか本格しないところに来て、タイの洪水が発生しサプライ・チェーンが寸断され、さらに円高が追い打ちをかけたことで、県内企業経営者も明るい見通しを持てなかった

ことが大きな要因だろうが、新年度に入って状況も少しは改善すると期待しているところである。しかし、先行き見通しを示す4-6月期のBSIもマイナス21と、残念ながら弱含みの状態だ。特に、製造業での先行き見通しBSIがマイナス23と現状のマイナス25から、わずかに縮小しただけで、大きくは改善する見込みがない。一般機械器具や精密機械などの加工組立型と、飲・食料品など生活関連型のBSIのマイナス幅が大きく落ち込み、その影響で製造業全体の業況感を曇らせている。

建設産業界にとって、製造業の業況感は受注活動に影響する。業況感が回復すれば、多くの設備投資が期待できるが、現在のような足踏み状態が続いていると受注機会を取り逃がすことにもなりかねない。特に建設業のBSIは震災前から大きなマイナスが続いている状態で、1-3月期はマイナス32と、前期に比べ10ポイントもマイナス幅が拡大している。先行きはさらに悪化しマイナス50と、ちょうど震災時の2011年1-3月期と同じ数値に並んだ。埼玉県内は、それほど震災復興の恩恵がないどころか、復興のために建設労働者が県外に流れ、人手不足という状態にもなっているという。公共工事が滞減するなかで、民間工事の受注活動は相変わらず厳しい。県内の建設産業は、明るい展望をなかなか見いだせず、新年度に入ったのかもしれない。（ぶぎん地域経済研究所）

規模別・業種別業況判断BSI

	2010年		2011年				2012年		2012年 4～6月 (先行き)
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	前回予想	
全体	-18	-26	-27	-39	-20	-19	-19	-25	-21
製造業	-16	-24	-25	-44	-20	-22	-25	-33	-23
加工組立型	-2	-24	-23	-45	-11	-22	-27	-33	-30
一般機械器具	-21	-31	-17	-24	0	-33	-11	-33	-44
電気・情報通信機械器具	-8	-33	-41	-79	-20	-29	-62	-47	-46
電子部品・デバイス	10	8	-23	-54	-8	-36	-38	-27	-15
輸送用機械	0	-36	-36	-62	-23	30	8	0	-27
精密機械	14	-25	8	-21	-7	-27	-36	-45	-9
生活関連型	-23	-32	-41	-50	-38	-22	-38	-26	-25
飲・食料品	8	-14	-23	-38	-21	-8	-25	-17	-18
印刷・同関連業	-67	-55	-57	-62	-58	-36	-50	-36	-31
その他製造業	0	-14	-14	-29	-14	-50	-33	-17	0
非製造業	-21	-29	-28	-30	-21	-14	-11	-13	-18
一般建設	-52	-64	-50	-39	-44	-22	-32	-44	-50
住宅建設	9	36	-14	-8	-8	-25	-11	-33	-11
卸売	-25	-39	-16	-33	-24	-11	-5	5	-5
小売	0	-44	-28	-38	-26	-14	4	-5	-11
運輸・倉庫	-25	0	-25	-17	0	-14	-27	-7	-27
不動産	0	-33	-54	-23	-27	-18	-8	-9	-15
その他非製造業	-27	-17	-11	-39	5	0	-11	0	-5

2010年10～12月期から素材型の「繊維・衣服・その他の繊維」、「木材・木製品・家具」、「窯業・土石」を統合し、「その他素材型」とした。



建産連 だより

○東日本建設業保証（株）埼玉支店

●上尾市が中間前金払制度を採用

上尾市は、平成24年度から建設企業の資金繰りを支援するため、着工時の前払金に加え、工期半ばで請負金額の2割を支払う中間前金払制度を採用いたしました。対象となる工事は、請負金額500万円以上、工期が3ヶ月を超える建設工事です。皆様から中間前払保証のご利用をお待ちしております。

●「地域建設業経営強化融資制度」 および「下請債権保全支援事業」 の延長

国土交通省の地域建設業経営強化融資制度（KKS出来高融資）と下請債権保全支援事業（KKS保証ファクタリング）が、平成25年3月31日まで1年間延長になりました。～ご利用のメリット～

【KKS出来高融資】

- ・工事出来高に応じた融資
- ・国の助成金により金利が軽減
- ・保証人や不動産担保は不要
- ・新たな資金調達手段を確保
- ・経審上有利

【KKS保証ファクタリング】

- ・債権（売掛金、手形）の保全が可能
- ・国の助成金により保証料が減免
- ・個別の債権毎に保証が受けられる
- ・工事毎の債権の保全（枠保証）にも対応
- ・手形の早期資金化（手形保証＋割引＆手形買取）も可能

詳細は、当社100%子会社の（株）建設経営サービス（KKS）のHP（<http://www.ks-21.com>）

ks-21.com）でご確認ください。

○埼玉県電気工事工業組合

地上デジタル放送受信技術講習会」を開催

埼玉県電気工事工業組合（沼尻芳治理事長）はNHKさいたま放送局の技術部からの提案を受け、2月15日（水）の午後1時30分から4時30分までの3時間に亘り埼玉電気会館5階大会議室で、組合員約70名が参加し「地上デジタル放送受信技術講習会」を開催した。

講習会では、同さいたま放送局の技術部の阿部氏、同エンジニアリングサービスの長谷川受信技術部チーフエンジニアの2氏が講師を務め、座学では①デジタル放送のホーム受信システムとレベル計算の基礎知識②新BSデジタル放送を受信する際のトラブル事例と改善方法③東京スカイツリー・リパックの概要などについて詳細に解説した。実習では、レベルチェッカーの適正な取扱い方、受信レベルと信号品質の関係や測定時の注意点などを説明した後、デジタル放送の信号測定を行った。

同講習会は、NHKが地デジ化に際して定期的を実施しており、沼尻芳治理事長は「今後こういった講習会開催の提案等があれば積極的に協力し、技術者の能力を高めると共に地域社会へ貢献していきたい。」などとコメントを寄せた。



地デジ受信システムを説明する長谷川氏



測定器の取扱の確認を行う受講生

○一般社団法人埼玉県測量設計業協会 一般社団法人設立総会を開催しました

一般社団法人埼玉県測量設計業協会は、平成24年1月25日、社会保険労務士の牧田昌己氏による「高齢者雇用の注意点」と題した公開経営セミナーとして、今後の高齢者雇用に関する法改正に伴う就業規則の改正についての講演会を行い、その後、臨時総会を開催いたしました。

この総会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則に登記後3ヶ月以内に公益目的財産額を確定しなければならないとあり、それに伴う臨時総会です。

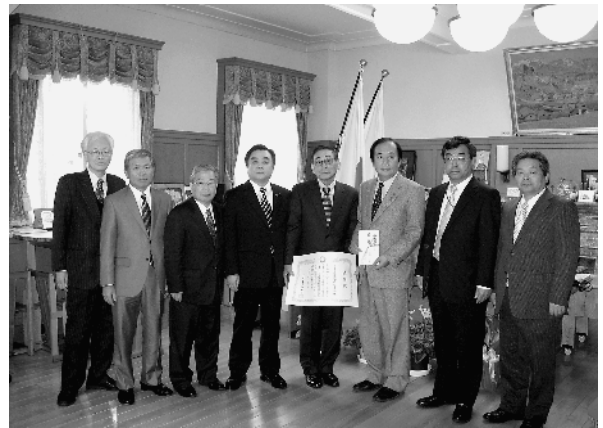


来賓あいさつをする鈴木県議会議長

当日は、鈴木聖二県議会議長及び成田武志県土整備部長（代理：小板橋用地課長）の臨席のもと、旧民法特例法人における平成23年度事業及び収支決算議案の承認と、それに伴う公益目的財産額の確定議案の承認を得るとともに、新たに新法人として総会の議を必要とする諸議案についても審議され承認を得ることが出来ました。

○一般社団法人埼玉県測量設計業協会 日本大震災義援金及び埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金への寄付

一般社団法人埼玉県測量設計業協会は、平成24年2月22日、上田清司埼玉県知事に、東日本大震災義援金として100万円を、そして埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金に20万円を、それぞれ寄付いたしました。



これは、当協会が平成23年12月8日に一般社団法人として再出発した記念として実施したもので、東日本大震災義援金については、平成23年4月に30万円を寄付したことに次いで2回目となります。

また、埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金への寄付は、平成3年度から毎年継続して実施しているもので、本年度で21回目となり、総額は今回を含め約673万円となります。

連合会日誌

- 平成24年1月5日（木） 仕事始め
- 1月9日（月） 古郡副会長御母堂通夜に関根会長参列
- 1月10日（火） **新年ご挨拶**（於：県庁知事室他関係部長）に、古郡、高橋、高岡、矢澤各副会長、和田常務出席、建設業協会役員同行
- 同 日 古郡副会長御母堂告別式に和田常務参列
- 1月16日（月）（社）埼玉県建設業協会新年賀詞交換会（於：ロイヤルパインズホテル）に関根会長、古郡、高橋、高岡各副会長出席
- 1月17日（火） **建設産業講演会**（於：建産連会館3階大ホール）
「列島強靱化論と建設業 ～埼玉県の役割～」
講師：京都大学大学院教授 藤井 聡 氏
（（社）埼玉県造園業協会、（社）埼玉建築士会、（社）埼玉建築設計監理協会、（社）埼玉県測量設計業協会との共催） 参加：92名
- 1月19日（木） **広報委員会**（於：建産連会館1階特別会議室）
「建産連ニュース第131号の発行について」、「建産連ニュース第132号の編集案について」等を協議
- 1月20日（金） **新年ご挨拶**（於：国土交通省関東地方整備局）に関根会長、和田常務出席
- 1月23日（月） 公明党埼玉県本部新春賀詞交歓会（於：ロイヤルパインズホテル）に関根会長出席
- 同 日 （社）埼玉県建築士事務所協会新春賀詞交歓会（於：浦和ワシントンホテル）に和田常務出席
- 1月24日（火） **正副会長会議**（於：建産連会館1階会長室）
・総務委員会付議事項等について協議
- 同 日 **総務委員会**（於：建産連会館1階特別会議室）
・会員規程について協議
- 同 日 埼玉県みどりの団体合同賀詞交歓会（於：ラフレさいたま）に和田常務出席
- 1月26日（木）（社）情報通信設備協会埼玉県支部賀詞交歓会（於：ラ・フォーレ清水園）に関根会長出席
- 1月27日（金） 全国建産連 正副会長会議、理事会・評議員会及び臨時総会（於：東海大学校友会館）に関根会長、高橋副会長、和田常務出席
・平成24年度主要行事日程等について協議
- 1月30日（月）（財）埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター「埼玉県暴力追放・薬物乱用防止埼玉県民大会」（於：埼玉会館大ホール）に関根会長出席
- 2月13日（月） 民主党埼玉県総支部連合会『新春の集い（於：ロイヤルパインズホテル）に関

- 根会長出席
- 3月9日(金) **経営改善委員会** (於:建産連会館1階特別会議室)
 ・正副委員長の選任及び構造改善事業の経過報告等について協議
- 同日 **建設産業研修会** (於:建産連会館2階第1会議室)
 「クイズ形式で楽しく学べる労働法と労務管理の基礎研究」
 講師:(株)建設経営サービス 手島 伸夫 氏
 (東日本建設業保証(株)埼玉支店、(社)埼玉県造園業協会、(社)埼玉建築士
 会、(社)埼玉建築設計監理協会との共催) 参加:238名
- 3月15日(木) 全国建産連 総務・広報・構造改善委員会合同会議 (於:虎ノ門MTビル) に
 関根会長、和田常務出席
 ・平成24年度事業計画案等について協議
- 3月26日(月) (財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター理事会 (於:プリムローズ有朋)
 に関根会長出席
- 3月28日(金) **正副会長会議** (於:建産連会館1階会長室)
 ・理事会付議事項等について協議
第3回理事会 (於:建産連会館3階大ホール)
 ・平成24年度通常総会の開催日程、平成23年度事業実績見込み、補正予算及
 び収支決算見込み、平成24年度事業計画(案)・収支予算(案)について
 議決、承認
- 同日 **東日本大震災における協力に対し知事から感謝状を授与**
 関根会長、古郡、高橋、矢澤各副会長、和田常務出席
- 3月30日(金) ものつくり大学埼玉県地域連絡協議会 (於:ものつくり大学本部) に和田常
 務出席

一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会 会員名簿 (順不同)

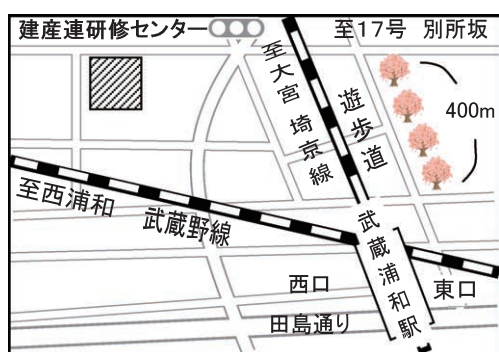
〒336-8515 さいたま市南区鹿手袋4-1-7 建産連会館1階 電話 048-866-4301
 社団法人 埼玉県建設産業団体連合会 FAX 048-866-9111
 会長 関根 宏

構成団体名	代表者	所在地	〒	電話番号	FAX
社団法人 埼玉県建設業協会	会長 真下 恵司	さいたま市南区鹿手袋4-1-7	336-0031	048(861)5111	048(861)5376
社団法人 埼玉県電業協会	会長 荻野 勝治	〃	〃	048(864)0385	048(864)0327
社団法人 埼玉県造園業協会	会長 岡村 藤美	〃	〃	048(864)6921	048(861)9641
東日本建設業保証株式会社埼玉支店	支店長 金森 晴夫	さいたま市浦和区高砂 4-3-15 K・Sビル5階	330-0063	048(861)8885	0120(027)336
埼玉県電気工事工業組合	理事長 沼尻 芳治	さいたま市北区植竹町 1-820-6埼玉電気会館2階	331-0813	048(663)0242	048(663)0298
社団法人 埼玉県空調衛生設備協会	会長 大原 萬彌	さいたま市中央区下落合4-8-10	338-0002	048(855)4111	048(853)0676
社団法人 日本塗装工業会埼玉県支部	支部長 渡邊 秀雄	さいたま市南区鹿手袋4-1-7	336-0031	048(866)4381	048(866)4382
埼玉県建設大工工事業協会	会長 八木澤久志	〃	〃	048(862)9258	048(862)9275
社団法人 埼玉建築士会	会長 高橋 庫治	〃	〃	048(861)8221	048(864)8706
社団法人 埼玉県建築士事務所協会	会長 宮原 克平	〃	〃	048(864)9313	048(864)9381
社団法人 埼玉建築設計監理協会	会長 桑子 喬	〃	〃	048(861)2304	048(863)2495
一般社団法人 埼玉県測量設計業協会	会長 坂本 克己	〃	〃	048(866)1773	048(864)3055
建設業労働災害防止協会埼玉県支部	支部長 真下 恵司	〃	〃	048(862)2542	048(862)9764
埼玉県コンクリート製品協同組合	理事長 日下 銹二	上尾市本町1-5-20	362-0014	048(773)8171	048(773)8175
埼玉県下水道施設維持管理協会	会長 矢澤 研二	さいたま市大宮区桜木町1-11-9 ニッセイ桜木町ビル4階	330-0854	048(854)3377	048(650)2362
埼玉県環境安全施設協会	会長 小川 裕児	さいたま市西区内野本郷1082-1	331-0045	048(795)9516	048(795)9517
財団法人 埼玉県建築住宅安全協会	理事長 高岡 敏夫	さいたま市南区鹿手袋4-1-7	336-0031	048(865)0391	048(845)6720
埼玉県総合建設業協同組合	理事長 島田 松夫	〃	〃	048(864)2811	048(864)2812
埼玉県建設業健康保険組合	理事長 星野 博之	〃	〃	048(864)9731	048(838)9490
埼玉県建設業厚生年金基金	理事長 古郡 一成	〃	〃	048(866)4331	048(866)4322
社団法人 情報通信設備協会埼玉県支部	支部長 高瀬 幸雄	さいたま市緑区太田窪3-16-4 埼玉アンテナシステム株式会社社内	336-0936	048(883)8880	048(883)8889
埼玉県地質調査業協会	会長 安部 有司	さいたま市南区鹿手袋4-1-7	336-0031	048(862)8221	048(866)6067
埼玉県生コンクリート工業組合	理事長 関根 睦己	さいたま市南区南浦和3-17-5	336-0017	048(882)7993	048(887)2897
一般社団法人 埼玉県設備設計事務所協会	会長 金子 和己	さいたま市浦和区高砂3-10-4	330-0063	048(864)1429	048(866)5385
埼玉アスファルト合材協会	理事長 島村 健	さいたま市南区鹿手袋4-1-7	336-0031	048(838)5636	048(816)9415
社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部 埼玉県部会	会長 中嶋 隆	〃	〃	048(844)0111	048(844)0259

賛助会員

さいたま市建設業協会	会長 斎藤 恵介	さいたま市南区鹿手袋4-1-7	336-0031	048(863)3203	048(863)1794
------------	----------	-----------------	----------	--------------	--------------

埼玉建産連研修センター 研修・会議にご利用ください



【所在地】さいたま市南区鹿手袋4-1-7

【電話】048-861-4311

【ホームページ】<http://www.sfcc.or.jp/>

【メール】k-center@sfcc.or.jp

【会館時間】午前9時～午後5時(月～金)

※どなたでもご利用いただけます

武蔵浦和駅東口から花と緑の散歩道(遊歩道)を歩き、約10分で到着します。

埼玉研修センター料金表

	会議室名称	料金区分		午前 9:00~12:00	午後 13:00~17:00	全日	
		最大収容人員					
センター	3階 多目的 大ホール	椅子席 390		¥40,500	¥45,000	¥61,000	
		机席(3人掛270) (2人掛180)					
	2階	第1会議室	90人		¥15,000	¥17,000	¥22,500
		第2会議室	45人		¥7,500	¥8,000	¥12,000
		第3会議室	15人		¥3,500	¥4,000	¥5,500
		第5会議室	12人		¥3,500	¥4,000	¥5,500
		第6会議室	12人		¥4,000	¥5,000	¥6,500
		第7会議室	6人		¥2,500	¥3,000	¥4,000
		和室1	20人		¥6,500	¥7,500	¥9,500
和室2	16人				¥2,000		
建産連会館	1階 特別会議室	24人		¥10,500	¥12,500	¥15,500	

『建産連ニュース』 データ版ご利用の際のご注意

建産連ニュースのデータ版については、以下の事項をご了解の上、ご利用いただきますようお願い申し上げます。また、当ファイルを閲覧・ダウンロードされる際には、この条項にご了解いただいたものとみなします。

(1) 著作権について

『建産連ニュース』の著作権は、一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会に帰属します。無断での転用・転載を禁じます。

(2) 免責事項

『建産連ニュース』内掲載の記事・広告は、発行当時のものであり、現在の状況とは差違が生じている部分がございますので、ご注意ください。

なお、記載内容に関連し、ご利用者の故意・錯誤により生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いかねます。

(3) 配布について

この『建産連ニュース』データ版は、無料で配布しておりますが、著作権者の許可無くしての二次利用・再配布を禁止いたします。

なお、本ページは著作者情報となります。このページを削除することを禁じます。

(4) お問い合わせ

その他、記事内容・ご利用方法について、疑問・質問等がございましたら、下記の当連合会事務局までお問い合わせください。

○お問い合わせ

一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会
事務局

電話 048-866-4301

E-mail somu@sfcc.or.jp

URL <http://www.sfcc.or.jp/>

平成24年4月